

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、
グループ全体で共有しています。)

目次

財務ハイライト	2
株主の皆様へ	3
特集：中長期基本構想「SE07」.....	6
事業の種類別セグメントの概況	12
2003年3月期の営業の概況	14
情報関連機器事業セグメント	14
電子デバイス事業セグメント	18
精密機器事業セグメント	21
その他の事業セグメント	21
研究開発	22
経営トピックス	24
環境活動／社会貢献活動	25
組織図	26
コーポレートガバナンス	27
財務セクション	29
主要な関係会社	60
会社情報	61
株主メモ	61

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

Digital Image Innovation

エプソンでは、画像と映像の融合による先進のイメージングソリューションを提供し、人々の豊かなコミュニケーションと彩りある暮らしの創造を支援していくことを目指して、その企業ビジョンを「Digital Image Innovation(デジタルイメージイノベーション)～画像と映像の融合領域を目指して～」と決めました。

この構想を実現するために、画像と映像を中心としたイメージング分野への経営資源の集中を図り、エプソンのもつ完成品とデバイスの総合力を結集していきます。そのための研究開発、技術分野への継続投資を行い、コア技術の融合による新事業分野の創出を目指します。

財務ハイライト

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

単位：百万円		単位：千ドル
3月31日終了		3月31日終了
連結会計年度		連結会計年度
2002	2003	2003

会計年度：

売上高	¥1,274,109	¥1,322,453	\$11,002,105
売上総利益	336,108	362,588	3,016,539
販売費及び一般管理費	309,912	313,228	2,605,890
営業利益	26,196	49,360	410,649
税金等調整当期純利益(損失)	(18,382)	31,629	263,136
当期純利益(損失)	(18,432)	12,510	104,077

1株当たり(単位：円、ドル)：

当期純利益(損失)	¥(121.37)	¥81.08	\$0.67
配当金	18.00	18.00	0.15

会計年度末：

流動資産	¥ 622,415	¥ 645,310	\$ 5,368,636
有形固定資産	502,251	442,769	3,683,602
総資産	1,241,161	1,196,080	9,950,749
流動負債	600,891	493,087	4,102,221
固定負債	357,549	419,069	3,486,431
株主資本	280,349	281,316	2,340,400

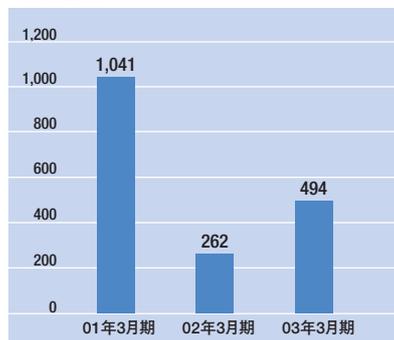
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



当期純利益(損失)

(単位：億円)



株主の皆様へ



代表取締役会長 安川 英昭

代表取締役社長 草間 三郎

上場を契機としてさらなる業容の充実・発展に努め、
今後も「創造と挑戦」の原点に立ち返ってグループ全体の総合力を結集し、
企業価値の一層の向上を目指していきます。

上場について

最初に、当社株式の上場についてご報告させていただきます。エプソンは、企業基盤を固め、より一層の長期的発展を図るため、2003年6月24日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。これを契機として、エプソンは、さらなる業容の充実・発展に努め、株主の皆様をはじめとする関係者の方々から信頼される会社を目指していく所存です。

2003年3月期の連結業績

2003年3月期における世界経済を顧みますと、昨年来のIT(情報技術)不況は年初に一時的に底入れし、緩やかながら景気回復軌道をたどりましたが、本格的な回復にはいたらず、株価低迷や個人消費の伸び悩みとともに景況感の停滞が続きました。さらに当期末にかけては、国際情勢の緊迫化や雇用不安などにより消費者マインドが萎縮し、世界景気全体に不透明感が強まりました。一方、わが国におきましても、昨秋以降は国内景気の牽引役であった輸出が減

速するとともに、一層の株価下落や個人消費の低迷が続き、先行きを見通せない厳しい経済環境となりました。

エプソンの主要市場につきましては、情報関連機器事業では、個人消費の停滞にともなうPC需要低迷のなかで、プリンタの主要市場である日米欧の市場が伸び悩み、商品の低価格化もさらに進行了。一方、電子デバイス事業では、年初に携帯電話などの在庫調整が一巡したことにより、市場の需要は回復基調となりましたが、競争激化による価格低下に歯止めのかからない厳しい状況が続きました。また、精密機器事業においても、総じて個人消費の冷え込みのなかで低調な市場動向となりました。

このような厳しい市場環境のもとで、エプソンは、市場ニーズに応える付加価値の高い商品群を投入して売上拡大に努め、プリンタ市場では、特にデジタルカメラの普及にともないフォトプリンティング分野が成長するなかで、フォトプリンタおよび消耗品などの販売を伸ばし、また、電子デバ

イス市場では、エプソンの強みである「省の技術」を活かした商品を投入して拡販活動を展開しました。その一方で、早期の業績回復と将来の収益力向上に向けた企業体質強化を徹底して推し進めました。まず、全社をあげて業務改革活動に取り組むとともに、原価低減、在庫削減、設備投資の絞り込み、投資効率向上等の諸施策を強力に推進しました。また、退職給付費用について、厚生年金基金の代行部分返上の認可を受け、経済環境の変動によるリスクの軽減を図るとともに、半導体事業を中心に、構造改革を推し進め、技術導入費用の一括費用処理や生産拠点の整理を進めました。

これらの結果、業績については前期の厳しい状況からの回復を果たすことができました。引き続き向上を図っていく必要がありますが、その方向性は確認できたと考えています。

2003年3月期の売上高は13,225億円となり、前期比3.8%増加しました。これは電子デバイス事業および情報関連機器事業において増収となったためです。

売上原価は9,599億円で前期比2.3%増加しました。これは基本的に売上増加にともなうものであり、売上増と同程度に増加しなかったのは、インクジェットプリンタやカラーイメージスキャナの製造コストダウン効果や、ユーロに対する円安の影響によるものです。

売上総利益は3,626億円となり前期比7.9%増加しました。また、売上総利益率は前期の26.4%から27.4%へ1.0ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は3,132億円で前期比1.1%増加しました。

これらの結果、2003年3月期の営業利益は前期の262億円から494億円へ88.4%増加しました。営業利益率は2.1%から3.7%へ前期比1.6ポイント上昇しました。このうち、情報関連機器事業の営業利益は前期の588億円から804億円へ36.8%増加しました。営業利益率は6.5%から8.8%へ2.3ポイント上昇しました。一部に市場価格下落があったものの、コストダウン、販売数量増および円安の影響によるものです。一方、電子デバイス事業では280億円の営業損失を計上しました。携帯電話端末用部品需要の全般的な回復による売上数量増があったものの、コスト削減努力を上回る製品の市場価格低下、および減価償却費の増加によるものです。前期は224億円の営業損失でしたが、当期280億円の営業損失の内訳を見ますと、上半期222億円に対し下半期は58億円と損失の幅は大幅に縮小しており、前期の下半期(297億円の損失)を底として、回復基調が見えてきているものと考えています。

その他の収益は298億円で前期比221.9%増加しました。これは主に、厚生年金基金代行部分返上益176億円および製品保証引当金戻入益30億円が計上されたことによります。

その他の費用は前期の538億円から475億円へ11.7%減少しました。これは主に、前期には電子デバイス部品不良に関する製品保証引当金繰入額218億円が計上されているためです。また、2003年3月期には、240億円の事業構造再編費用を計上しています。これは、主に2002年10月に操業停止した国内の半導体製造会社(エプソン鳩ヶ谷)の清算費用と半導体合併事業に関連して取得した技術導入費用の一括費用処理によるものです。

以上の結果、当期純利益は125億円となりました。

事業環境の認識と中長期基本構想について

今後につきましては、世界経済の先行き不透明感が一段と強まり、景気回復の足取りが重くなるなかで、消費の低迷やデフレ傾向が続くものと予想されます。また、エプソンの主要市場においても、総じて市況の早期好転は見込めず、他社との競争も一段と激しくなるものと予測されます。

このような厳しい経営環境が続く一方で、通信・放送分野でのブロードバンド化やデジタル化の進展により、デジタルコンテンツの拡大、カラー化、高画質化が進行し、これによりビジネスチャンスも広がりつつあります。

エプソンは、このような大きな成長機会を確実に捉えていくことを主眼として、中長期的な事業戦略の方向性を「Digital Image Innovation ～画像と映像の融合領域を目指して～」と決めました。この基本戦略のもとで、画像と映像を中核としたイメージング分野へ経営資源の集中を図り、エプソンの持つ完成品とデバイスの総合力を結集して、先進のイメージングソリューションを提供することにより、人々

の豊かなコミュニケーションと彩りのある暮らしの創造を支援し、グローバル市場でのさらなる飛躍を目指します。

また、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できるよう、市場で好評を博している全色顔料インクのプリンタをはじめ、付加価値が高く魅力ある商品を継続的かつタイムリーに市場投入するとともに、これまで進めてきた業務改革活動や調達改革プロジェクトを着実に成果につなげ、強い企業体質を作り上げます。これにより、コスト削減や資金創出のための諸施策を、さらに加速させるほか、重要な経営課題として取り組んでいる、企業倫理の徹底、リスクマネジメント対応、CS(Customer Satisfaction)・品質向上、環境対応等についても充実を図っていきます。

中長期基本構想(SE07)の実現に向けた初年度である2004年3月期につきましても、厳しい事業環境が続くことが予測されますが、今後も「創造と挑戦」の原点に立ち返ってグループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指していきます。

2003年6月

代表取締役会長

安川 英 昭

代表取締役社長

草間 三 郎

エプソンは、今後どのようにして成長していくのか

imaging on paper(i1)、imaging on screen(i2)、imaging on glass(i3)

という成長性の高い事業ドメイン(3i)に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。



「EPSON」のあるべき姿、今後の進むべき方向性

エプソンは、カラープリンタや液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイにおいてイメージングソリューションを提供し、それぞれの分野でリーディングカンパニーとなっています。この基盤を十二分に活かし、着実に成長していくための指針として定めたのが、中長期基本構想「SE07」です。

エプソンの主要商品の特長は、プリンタも液晶プロジェクターもディスプレイもモノを見る手段である、つまり画像や映像などの「イメージ」を表現する点にあります。そこで「SE07」では、「イメージ」の融合により市場を革新するような先進のイメージングソリューションを提供し、人々の豊かなコミュニケーションと彩りのある暮らしの創造を支援する、「Digital Image Innovation」をスローガンとして大きくクローズアップさせました。

「Digital Image Innovation」の実現に向け、プリンタ、液晶プロジェクターおよびディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわちimaging on

paper(i1)、imaging on screen(i2)、imaging on glass(i3)という成長性の高い事業ドメイン(3i)に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していきます。

エプソンにとってのビジネスチャンス

3つのiには、現在でも次のような収益機会が生まれています。

たとえばi1、カラーインクジェットプリンタ市場では、デジタルフォト需要の拡大です。デジタルカメラの急速な普及によって、カラー高画質プリントへのニーズが急速に高まったからです。フォトインクジェットプリンタの需要は数量ベースで2002年から2006年までに全世界で毎年22%の成長が予測されています(IDC調べ)。この市場機会に対して、圧倒的な高画質や使いやすさを追求した商品展開でブランドを確立し、フォトプリンタ市場を開拓し、リードしてきた実績が活きるのです。

次にi2、液晶プロジェクター市場では、ホーム市場の本格的な立ち上がりが予想されます。ホーム市場は大画面で楽しむゲームやDVDの普及とともに急成長しており、2002年後半には電機各社のホーム市場向け商品投入が相次ぎました。エプソンでは、オフィス市場でのシェアトップの座を活かし、いち早く普及価格帯の機種を投入して売れ筋トップを確保しました。



i3、中・小型液晶ディスプレイでは、エプソンの「高画質・カラー」「コンパクト」「低消費電力」という特長に加え、総合力を活かしたシステム提案により、人気のカメラ付き携帯電話に最適な表示システムで成果をあげています。カメラ付き携帯電話で撮影した画像の加工や処理に最適なLCDドライバICや動画処理に対応した低消費電力マイコンでも高い評価をいただきました。

通信インフラのブロードバンド化や放送インフラのデジタル化により、デジタルコンテンツが質・量ともに飛躍的に拡大するとともに、カラー化や高画質化が一層進展していくことでしょう。カラー高画質を実現する技術的優位性を持ち、キーデバイスから完成品までを一貫開発できるからこそ、エプソンはこの成長機会を的確に捉えることができるのです。

コア・テクノロジーからみたエプソンの成長機会

このようにエプソンのあるべき姿を考えるうえで欠かせないのが、「技術」からの視点です。

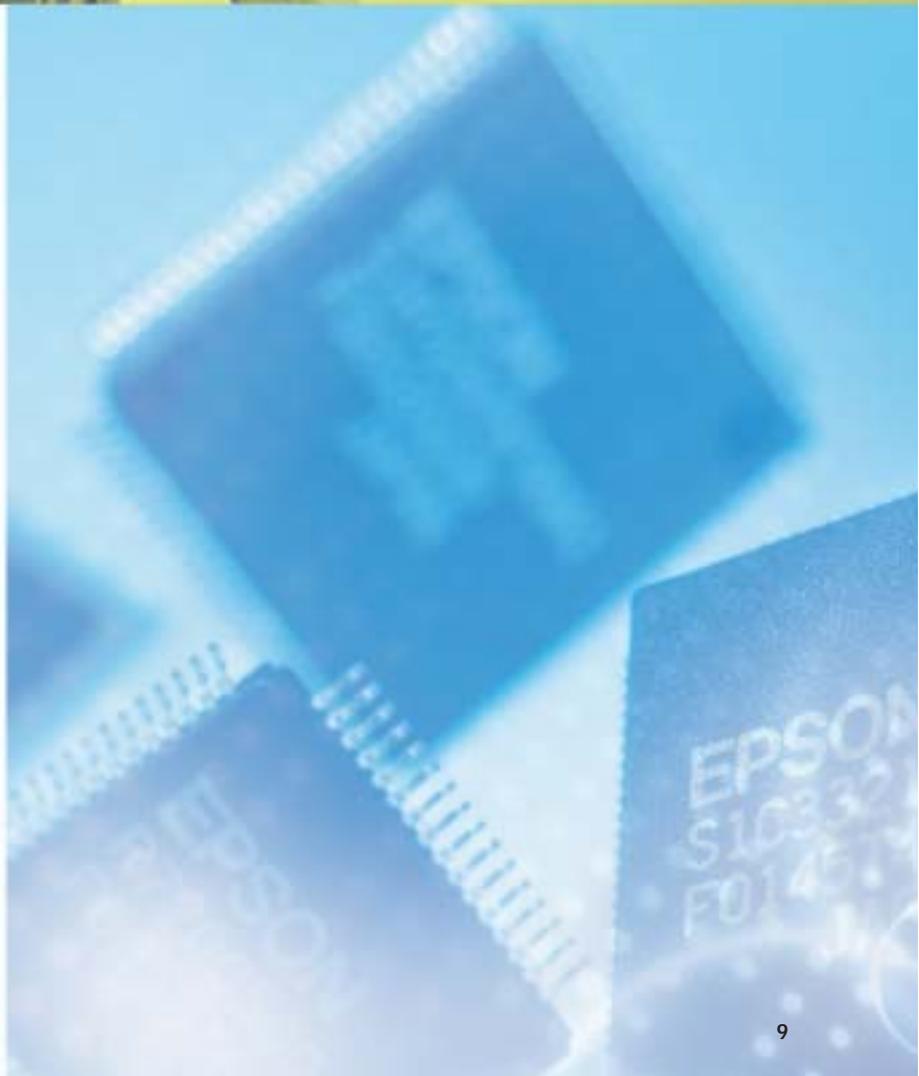
まず、インクジェットプリンタにおける技術優位性を支えるのが、マイクロピエゾ方式インクジェットヘッド、カラー顔料インク、カラー画像処理技術です。マイクロピエゾ方式は他の方式に比べ、1つのノズルから複数のサイズのインク滴を吐出できる自由度に優れ、最小インク滴も小さく、制御速度も高速です。そして、インクを加熱・沸騰させ噴出するサーマルインクジェット方式と異なり、圧電素子を用いてインクをコントロールすることにより吐出するマイクロピエゾ方式のインクジェットヘッドのもう1つ大きな優位性は、インク組成に大きな制約がないこと。エプソンでは、この特性を活かしてカラー全色を顔料化。美しい光沢感のある印刷を可能とし、

高い耐光性も実現しました。カラー画像処理においても、多くのデジタルカメラメーカーと連携し、入力画像の対象物を認識してプリントを美しく見せる技術を確立しています。さらにインクジェットプリンタ販売国内No.1で確立した技術を大判インクジェットプリンタに展開し、プロフェッショナル用途や美術分野でも高い評価を受けています。

家庭だけでなく、銀塩写真と同等以上の品質が求められるDPEのミニラボに向けても、エプソンは、設置台数で世界1位の銀塩ミニラボメーカーのノーリツ鋼機(株)と提携し、同社が新たに開発したミニラボにインクジェットテクノロジーを搭載しました。廃液処理が不要で、レストランやコンビニエンスストアなど新たな設置場所の開拓が可能なミニラボを実現しています。

液晶プロジェクターにおいても、小型化と高輝度化を実現する光学技術は、同分野でNo.1の特許所有件数を誇ります。キーデバイスである高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、独自開発による高輝度、高精細な画像を再現するのに最適なプロジェクションデバイスであり、液晶プロジェクター向けのライトバルブ(液晶パネル)市場の6割以上のシェアを有しています。(2002年度 当社推定)

中・小型液晶ディスプレイでは、携帯電話に最適な表示システムとして反射半透過型のディスプレイを提供しており、特にアクティブタイプのMD-TFD液晶ディスプレイにおいては、暗い場所でも明るい場所でも同じ色再現性を持つCrystal-Fineシリーズがお客様からも高く評価されています。携帯電話では低消費電力が要求されますが、エプソンでは高精細化と低消費電力を両立させる技術としてプリンタで



培った画像処理技術をパネルモジュールに積極的に活用しており、写真画質の追求をしてきたことが、液晶ディスプレイにも大きく活かされているのです。

技術におけるエプソンの勝ちパターンは、強い知的資産とモノづくりのノウハウを駆使し、容易にまねのできない商品差別化技術を創出することにあります。エプソンの2002年の日本での特許公開件数は第9位、米国での特許登録件数は第27位であり、それぞれ前年10位、31位からランクアップ。次世代の中核となる基盤技術については、ユニークな先行待ち伏せ型の研究開発を行っていきます。

3iに基づく、中長期的な成長シナリオ

通信インフラのブロードバンド化や、放送インフラのデジタル化などがますます進展していくことにより、デジタルコンテンツが量・質ともに飛躍的に拡大するとともに、カラー化や高画質化が進展します。こうした通信・放送の大変革期に向け、既存事業を強化・拡大し、融合商品や新市場創出の可能性の高いホームイメージング、デジタルオフィス、ユビキタスイメージングといった方向に、ソリューションを提供していくことで、どのような収益機会が見込まれるのか。この点についてもう少し触れましょう。

i1では、従来のプリンタ＝PCの周辺機器という枠組みから脱却し、プリンタによる印刷の分散化を目指します。これは、たとえば携帯端末やデジタルカメラなどからPCを介さずに直接プリントアウトする機会が増大し、アナログ写真、コピー、印刷が行ってきたimaging on paperをプリンタが行っていくことを意図しています。言い換えるなら、印刷分野に進出するのではなく、オン・デマンドなニーズを的確に捉えることで、プリンティング・ボリュームの拡大を促進していきます。

i2では、放送の高画質化とデジタル映像コンテンツの普

及を捉え、特長あるNo.1商品である液晶プロジェクターなど、映像を軸にオフィスでの拡大とホーム市場への進出を目指します。具体的には、オフィス市場でのNo.1の地位をさらに強化することに加え、リアプロジェクションTV市場、ホーム・エンターテインメント市場などへの進出を図ることによって、事業領域の拡大を目指します。

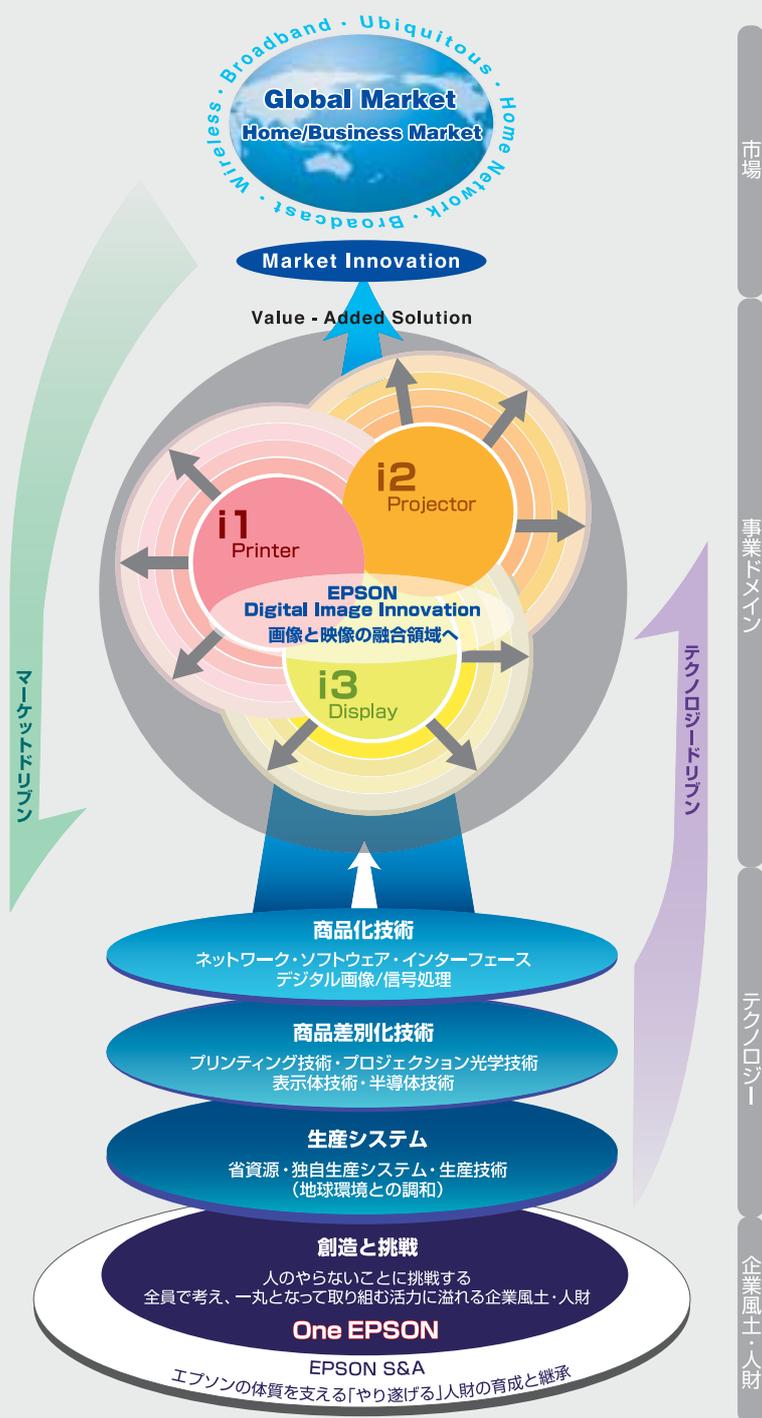
i3では、独自性を追求した中・小型液晶ディスプレイ、さらに有機ELなど最新技術とともに新たなアプリケーションの開発を目指していきます。エプソンのもつ強みのさらなる深化・発展、たとえば半導体技術やカラー画像表示技術などの融合により、他社がまねできない技術確立し、商品として結実させていきます。

こうした3i戦略のドライビングフォースとなるのはEPSON Imaging Architectureです。EPSON Imaging Architectureは3i戦略を支える技術共通基盤の考え方です。たとえば、ストレージに保存した写真データを表示するPhoto Viewer。デジタルカメラなどのインプットデバイスから直接印刷するDirect Print System。さらには、デジタルTVで配信されるパブリック・コンテンツを印刷したり、スクリーンに投射するなど、i1からi3を横断するエプソンのイメージング技術と、それをベースとした新商品の提案によって、エプソンの事業が強化され、コンテンツの拡大がその領域を押し広げていきます。

結びにかえて

「SE07」はエプソンが大切にしていきたい風土・文化そのものを基本としたものです。これまで培ってきた「創造と挑戦」「EPSON S&A (Start Together & Achieve Together)」といった気風をベースに、One EPSONとしてグループとしての連帯感や総合力をさらに発揮していきたいと考えています。

通信・放送の大変革期に向けて、画像と映像の融合による先進のイメージングソリューションを提供し、人々の豊かなコミュニケーションと彩りのある暮らしの創造をサポートします。

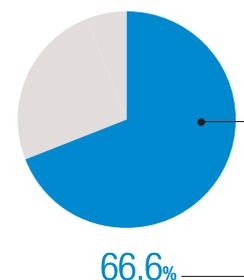


事業の種類別セグメントの概況

情報関連機器事業セグメント



売上高構成比



構成事業と主な商品

情報画像事業

- インクジェットプリンタ
- レーザープリンタ
- マルチファンクションプリンタ
- ドットマトリクスプリンタ
- カラーイメージスキャナ

映像機器事業

- 液晶プロジェクター
- 液晶モニター

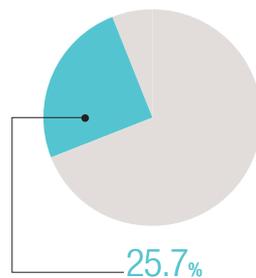
システムデバイス事業

- PC事業
- POSシステム関連商品
- PC

電子デバイス事業セグメント



売上高構成比



構成事業と主な商品

ディスプレイ事業

- 中・小型モノクロ・カラー-STN
液晶ディスプレイ
- MD-TFD液晶ディスプレイ
- 液晶プロジェクター用
高温ポリシリコンTFT液晶パネル

半導体事業

- CMOS LSI

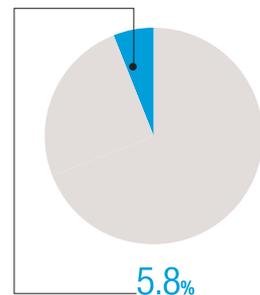
水晶デバイス事業

- 水晶振動子
- 水晶発振器

精密機器事業セグメント



売上高構成比



構成事業と主な商品

ウオッチ事業

- ウオッチ
- ウオッチムーブメント

光学事業

- プラスチック眼鏡レンズ
- 光学デバイス

FA機器事業

- 水平多関節型ロボット
- ICハンドラ

事業概況

- 「カラーイメージング」コンセプトのもと、デジタル制御技術、デジタルカラー画像処理技術をベースとしてカラー・デジタルデータの入力から出力までトータルソリューションを実現する商品を提供しています。
- プリンタでは、普及価格帯製品を中心にコストダウンを推進するとともに、得意とする写真高画質の強みを活かした比較的高価格のプリンタの販売に力を入れました。また、顔料インクのラインナップを広げました。
- プレゼンテーションツールとしての液晶プロジェクターの世界的な普及にともない、引き続きオフィス市場向け売上が伸びています。また、ホーム市場にも参入しています。

今後の戦略

エプソンのプリンタの戦略は、デジタルフォト戦略、ホーム市場戦略およびオフィス市場戦略などからなります。今後ともプリント機会の拡大を図り、継続的・安定的な利益成長を目指していきます。

エプソンでは、オフィス市場向けおよびホーム市場向けの液晶プロジェクターに注力していきます。ホーム市場では、デザイン性に富んだ魅力ある価格の商品を他社に先駆けて投入するとともに、エプソンブランドの認知度を高めるマーケティング活動を展開していきます。



事業概況

- 「エネルギーセービング」コンセプトのもと、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、高密度実装技術をベースとして小型・薄型で低消費電力を特長とする各種デバイスをさまざまな分野に供給しています。また、エプソングループ内の各事業のニーズに対応したデバイスの開発、製造を行っています。

今後の戦略

携帯情報機器のニーズを先取りした高画質・コンパクト・低消費電力の特長ある商品を引き続き供給し、携帯電話端末向け液晶ディスプレイ市場におけるリーディングポジションを維持・強化していきます。

エプソンの液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、独自の小型化・低コスト化・高開口率化技術により、他方式に比べて高い市場シェアを獲得しています。今後も、これら技術の進化、さらなるコストダウン、高い市場成長に即した供給体制を確立し、ライトバルブ(液晶パネル)市場での市場プレゼンスを維持・強化していきます。



事業概況

- セイコー向けのセイコーブランドウォッチを含むウォッチとウォッチムーブメントの売上高が大きな割合を占めています。エプソンは、セイコーの販売するウォッチの大半を、その主たる供給者として製造しています。

今後の戦略

メカウォッチに始まる超微細・超精密加工技術や高密度実装技術での優位性を「マイクロアーティスト」のコンセプトに込め、エプソンのマイクロメカロニクス技術の源泉として、今後とも積極的に事業に取り組んでいきます。



2003年3月期の営業の概況

情報関連機器事業セグメント



情報関連機器事業セグメントのなかで、売上に関してはインクジェットプリンタおよびその消耗品がもっとも重要な位置づけにあります。2001年3月期から2003年3月期には、特に米国市場で競争激化やPCと普及価格帯プリンタとのバンドル販売の増加などにより、PCやPC周辺機器と同様インクジェットプリンタの市場価格は大きく下落しています。同時期に、フォトインクジェットプリンタやインクジェットベースのマルチファンクションプリンタは拡大したものの、インクジェットプリンタの世界市場は世界経済の減速にともない縮小しました。

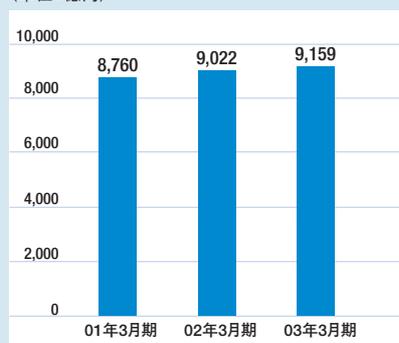
これに対してエプソンは普及価格帯製品を中心にコストダウンを推進するとともに、得意とする写真高画質の強みを活かした比較的高価格のプリンタの販売拡大に力を入れ、また、顔料インクプリンタのラインナップを進めました。その結果、2003年3月期の販売数量および世界市場シェア(2002暦年)は拡大しています。また、プリンタ稼働台数の増加と、写真などのカラー印刷の急増により、消耗品の需要は伸びています。

液晶プロジェクターもこの事業セグメントの重要な製品です。プレゼンテーションツールとしてデータプロジェクターの世界的な普及にともない、引き続きオフィス市場向け売上は伸びています。また、エプソンは2002年3月期にホーム市場に参入しています。

この事業セグメントにおけるその他の重要な製品は、レーザープリンタおよびドットマトリクスプリンタです。レーザープリンタおよびその消耗品の売上は堅調に売上を伸ばしていますが、一方ドットマトリクスプリンタは、近年需要が徐々に減少してきています。トナーカートリッジなどの消耗品は、レーザープリンタ関連の売上や利益にとって相当重要なものとなっています。

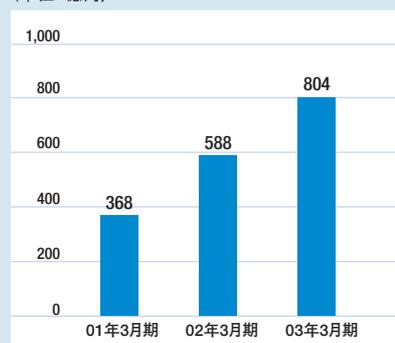
売上高

(単位: 億円)



営業利益

(単位: 億円)



単位: 百万円
3月31日終了
連結会計年度

単位: 千米ドル
3月31日終了
連結会計年度

2001 2002 2003 2003

会計年度:

売上高

	2001	2002	2003	2003
外部売上高	¥866,938	¥899,043	¥911,459	\$7,582,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,046	3,205	4,398	36,589
計	875,984	902,248	915,857	7,619,443
営業費用	839,182	843,445	835,431	6,950,342
営業利益	¥ 36,802	¥ 58,803	¥ 80,426	\$ 669,101

会計年度末:

	2001	2002	2003	2003
資産	¥474,046	¥425,668	¥384,968	\$3,202,729
減価償却費	¥ 37,075	¥ 40,672	¥ 34,042	\$ 283,211
資本的支出	¥ 46,189	¥ 32,683	¥ 27,656	\$ 230,083



情報関連機器事業セグメントの業績

情報画像事業では、インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタ(消耗品含む。以下各種プリンタにおいて同じ)、レーザープリンタが増収となる一方で、ドットマトリクスプリンタは減収となりました。インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタにつきましては、価格低下の影響を受けたものの、エプソンのプリンタ稼働台数の増加とデジタルフォトやグラフィックなどの印刷機会の増大によるインクカートリッジ、メディアの数量増、市場拡大によるマルチファンクションプリンタの数量増、ユーロに対する円安の影響が増収に寄与しました。レーザープリンタにつきましては、本体は価格低下の影響を受けましたが、トナーカートリッジの数量増が特に増収に寄与しました。なお、ドットマトリクスプリンタは、インクジェットプリンタ等へのテクノロジーシフトによる数量減および価格低下により減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業では、液晶モニターおよび液晶プロジェクターが増収となりました。液晶モニターは、他事業部への内販拡大などにより増収となりました。液晶プロジェクターは、

価格低下の影響を受けながらも、特にアジアでは教育市場向けを中心に、欧州では新規販売チャネルの開拓をはじめとする拡販施策の展開などにより数量を伸ばしました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業では、システムデバイスは、ミニプリンタメカニズムにおいて他社が先行するサーマル化が進行したことなどにより販売数量が減少したこと、および価格低下の進行により減収となりました。これらの結果、システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業全体では減収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益については、一般的な価格低下の影響を受けたものの、主にインクジェットプリンタ、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクターにおける製造コストの削減、数量増および円安の影響により大幅増益となりました。

以上の結果、2003年3月期の情報関連機器事業セグメントの売上高は9,159億円(前期比1.5%増)、営業利益は804億円(同36.8%増)となりました。



プリンタの戦略

エプソンのプリンタの戦略は、デジタルフォト戦略、ホーム市場戦略およびオフィス市場戦略などからなります。エプソンはこれらの各分野でのシェア獲得とプリント機会の増大を目指します。

デジタルフォト戦略は、従来の銀塩写真プリントのユーザーに向けて、ホームユーザー、プロフェッショナル、ミニラボなどのユーザー階層ごとにエプソンのインクジェットプリンタによるデジタルプリントのソリューションを提供していきます。

ホーム市場では、高画質プリントを可能とするマイクロピエゾ方式のインクジェットプリンタの進化とともに、エプソン独自のカラー顔料インク搭載の商品を投入することで普通紙でも写真画質を実現するプリンタの商品ラインナップを強化していきます。また、デジタルカメラやデジタル放送などによるデジタルコンテンツの増加にともなうプリントニーズに対して、PCを介さずに、ダイレクト印刷ができるインクジェットプリンタを提供していきます。

ミニラボに関してはミニラボ市場世界最大手のノーリツ鋼機(株)と事業提携を行い、インクジェットプリントヘッドと消耗品のOEM供給をはじめています。また、顔料カラーインク

を使用できる新製品を引き続き投入することにより、大判インクジェットプリンタの市場を商業印刷やファインアートユーザー向けのほか、グラフィック用途やポスター業界へ拡大していきたいと考えています。これらの戦略を通して、デジタルフォト市場における強いポジショニングを維持・強化できると考えています。

ホーム市場戦略では、マルチファンクションプリンタのラインナップを強化するとともに、たとえば顔料カラーインクを使い写真高画質印刷が可能な機種を投入するなど、普及価格帯のプリンタの性能を向上させていきます。

オフィス市場戦略ではカラーイメージングを軸に展開していきます。特にエプソンのカラーレーザープリンタとビジネスユースに特化した高速カラー顔料インクジェットプリンタのラインナップを強化し、ビジネスシーンで使用されている低価格モノクロレーザープリンタをこれらの商品で置き換えていくことを目指します。

以上により、今後ともプリント機会の拡大を図り、継続的・安定的な利益成長を目指します。

液晶プロジェクターの戦略

エプソンは、オフィス市場向けのデータプロジェクターとホーム市場向けの液晶プロジェクターに注力していきます。データプロジェクターについては、海外生産へのシフト、コスト削減策を講じることによって価格競争力を高めていきます。また、より明るく、コンパクトな商品を開発し、使いやすさを追求して顧客満足度を高めていきます。こうした施策を通じ、アジアなどの発展途上国やSOHO、教育現場といった新興市場におけるマーケットシェアを確保することで、データプロジェクター市場におけるリーディングポジションを拡大していきます。

ホーム市場については、高コントラスト・低騒音の光学エンジンを開発するとともに、デザイン性に富んだ魅力的な価格の商品を他社に先駆けて投入していきます。また、ホーム市場におけるエプソンブランドの認知度を高めるマーケティング活動を強化します。

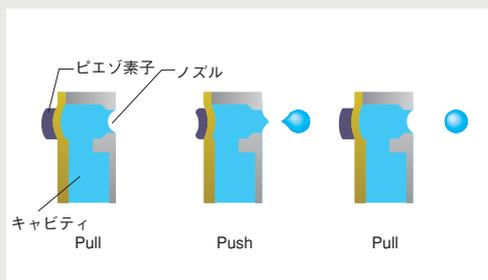
■エプソンの技術優位性とは

マイクロピエゾ方式プリントヘッド

プリントヘッドには、非常に小さいインク吐出用のノズル(穴)が一面に開いています。このノズルの直径は25 μ m、毛髪の直径のほぼ4分の1にしか過ぎません。ノズルの後ろにはインクを溜めるキャビティ(空洞)があります。キャビティでインクを吐出させるのが、電圧によって変形する特性をもつピエゾ素子。単に押し出すだけでなく、引くこともできるため、きれいな球状にして噴射できるのです。しかも、その振動は、1秒間に最大で4万5千回にも及びます。

この優れたヘッドに、粒子が0.1ミクロンと微細な顔料インクを組み合わせることで、紙に付着させるドットの密度は2,880dpi(1インチ〈2.54cm〉四方に2,880個)に達します。

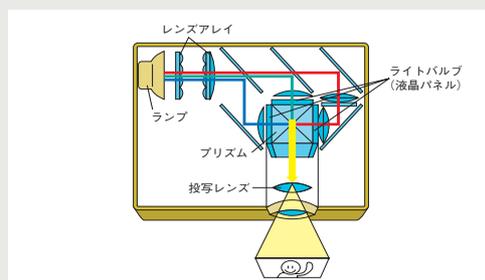
μ m=マイクロメートル(1/1,000mm)



液晶プロジェクター分野でNo.1の特許所有件数

エプソンが採用する三板式透過型液晶方式プロジェクターでは、ランプから出た白色光を特殊なミラーでR(赤)、G(緑)、B(青)の光の三原色に分解し、それぞれの色ごとにライトバルブ(液晶パネル)を透過させ、画像を形成します。こうしてできた3色の画像をプリズムで1つに合成し、レンズで拡大して投写する仕組みです。

液晶プロジェクターでの強みは、このようにライトバルブを3枚用いたプロジェクターを世界に先駆けて開発したことによって生まれました。三板式透過型液晶方式は世界標準技術であり、エプソンはその中核をなす小型・高輝度光学技術において重要特許を多数保有し、他社の追従を許さない地位を築いているのです。



電子デバイス事業セグメント



エプソンは独自のエネルギーセービング技術の強みを活かし、特に携帯電話端末およびPDA等の携帯情報機器向けデバイスにおいて大きな優位性を有しています。2001年3月期において、電子デバイス事業の売上高は、全世界の携帯電話端末生産数の大幅な伸びにともなって増加し、うち携帯電話関連の売上高は、電子デバイス事業の売上の重要な部分を占めました。2002年3月期では、主に世界の携帯電話端末市場の成長鈍化と生産調整の影響を受け、売上高は前期に比べ減少しています。2003年3月期に携帯電話関連部品の需要は、主にカラー液晶表示携帯電話端末の世界的増産によって拡大しました。その結果、携帯電話関連の当社製品の売上高は前期に比べ増加しています。しかしながら、モノクロ液晶ドライバICやアクティブカラー液晶ディスプレイ等の市場での供給過剰の状況により、これらの製品でおきた大幅な価格下落の影響を受けています。

このセグメントの売上で重要な製品は、モノクロ・カラーSTN液晶ディスプレイ、MD-TFD液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、液晶ドライバIC等ロジックICです。なお、電子デバイス事業の製品は他の事業セグメントの製品に多く使われており、この事業セグメントにかかわる事業セグメント間の内部売上高又は振替高の消去額は、他の事業セグメントに比べて大きくなっています。

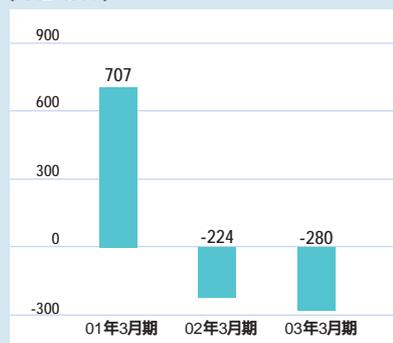
売上高

(単位:億円)



営業利益(損失)

(単位:億円)



単位:百万円
3月31日終了
連結会計年度

単位:千米ドル
3月31日終了
連結会計年度

2001 2002 2003

2003

会計年度:

売上高

	2001	2002	2003	2003
外部売上高	¥382,242	¥292,616	¥328,460	\$2,732,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,382	19,466	25,828	214,875
計	412,624	312,082	354,288	2,947,487
営業費用	341,906	334,470	382,288	3,180,432
営業利益(損失)	¥ 70,718	¥ (22,388)	¥ (28,000)	\$ (232,945)

会計年度末:

	2001	2002	2003	2003
資産	¥429,628	¥469,236	¥402,248	\$3,346,489
減価償却費	¥ 44,695	¥ 70,459	¥ 75,111	\$ 624,884
資本的支出	¥127,310	¥136,348	¥ 35,720	\$ 297,171



電子デバイス事業セグメントの業績

ディスプレイ事業では、MD-TFD液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルおよびカラーSTN液晶ディスプレイが増収となったものの、モノクロSTN液晶ディスプレイは減収となりました。MD-TFD液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイは、価格低下の影響を受けたものの、海外市場での携帯電話のカラー化の進展にともなう数量増により増収となりました。一方で、モノクロSTN液晶ディスプレイは、カラー化の進展にともなう数量減により減収となりました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、価格低下の影響はありましたが、データプロジェクターの堅調な売上高の増加に加え、ホーム市場の立ち上がりによる数量増で増収となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では大幅な増収となりました。

半導体事業では、モノクロLCDドライバICは減収となりましたが、カラーLCDドライバIC、メモリ、ASICは増収となりま

した。モノクロLCDドライバICの減収およびカラーLCDドライバICの増収は、携帯電話のカラー化の進展にともなうものです。メモリは、携帯電話端末用メモリが携帯電話の多機能化にともなう数量増により増収となりました。これらの結果、半導体事業全体では大幅な増収となりました。

水晶デバイス事業では、携帯電話市場、デジタルカメラ市場、ネットワーク市場、車載向け製品の数量増により、大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業損益は、携帯電話端末用部品需要の全般的な回復による数量増は見られたものの、大幅な市場価格低下にコストダウンが追いつかなかったことおよび減価償却費が増加したことにより損失額が拡大しました。

以上の結果、2003年3月期の電子デバイス事業セグメントの売上高は3,543億円(前期比13.5%増)、営業損失は280億円となりました。

モバイルディスプレイの戦略

携帯電話端末市場では、カラーディスプレイ搭載型の端末への移行が世界的に本格化しており、高画質・低消費電力で低コストなディスプレイへの需要が高まっています。

エプソンはこれまでも中・小型ディスプレイに特化した商品開発を進めてきており、低消費電力・高密度実装技術をベースとしたコンパクトな商品設計、充実した生産体制、豊富な商品ラインナップにより携帯電話端末向け液晶ディスプレイ市場において、リーディングポジションを獲得しています。エプソンは、モバイル機器のニーズを先取りした高画質・コンパクト・低消費電力の特長ある商品を引き続き供給していきます。

また、エプソンは携帯電話端末向けLCDドライバ、LCDコントローラーが高い市場プレゼンスを有しており、これらの強い技術を融合させるとともに、液晶ディスプレイとカラー画像処理技術の融合によって携帯電話端末の表示ソリュー

ションを実現し、市場でのリーディングポジションの維持・強化を図ります。

液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの戦略

液晶プロジェクター向けの高温ポリシリコンTFT液晶パネルはエプソンの電子デバイス事業にとって重要な商品です。液晶プロジェクター市場は、オフィス市場向け、ホーム市場向けともに成長すると考えています。エプソンの高温ポリシリコンTFT液晶パネルは独自の小型化・低コスト化・高開口率化技術により、DLPなど他方式に比べて高い市場シェアを獲得しており、今後についても、こうした技術を進化させ、さらなるコストダウンを実現するとともに市場の高い成長を支える供給体制を確立し、ライトバルブ(液晶パネル)市場での高い市場プレゼンスを維持・強化していきます。

■エプソンの技術優位性とは

携帯電話用液晶ディスプレイ

エプソンは、携帯電話用液晶ディスプレイにおいて他社に先駆けて、低消費電力、最薄モデル、半透過反射型を投入してきました。特に半透過反射型の液晶技術には強く、重要な基本特許を取得しています。これら技術力が携帯電話機メーカーから高く評価され、ディスプレイの性能向上をリードする役割を担ってきたのです。

液晶駆動方式による分類

液晶ディスプレイは、画素ごとに電圧をかけ、画素を表示します。その電圧をかける技術による分類です。

材料による分類

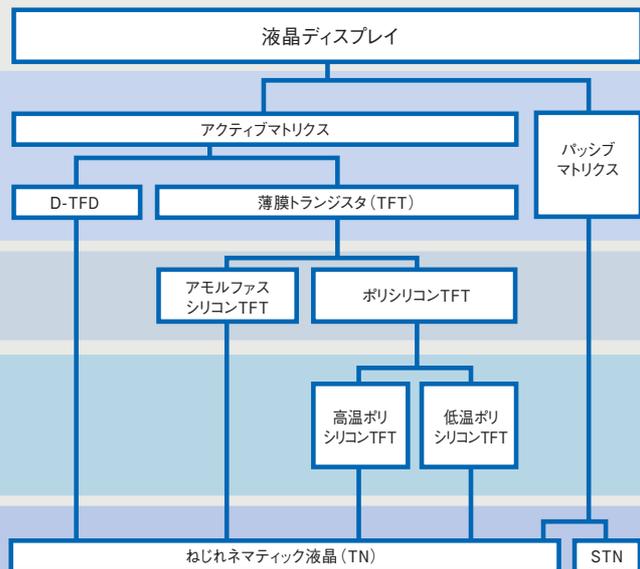
液晶パネルのガラス面に形成するシリコンの素材による区別です。

生産方式による分類

製造工程で約1,000℃以上の高熱が必要か、約600℃以下で製造できるかによる分類です。

液晶の配列による分類

電圧をかけない状態では、液晶の分子はねじるように配列されており、そのねじれの角度による区別です。



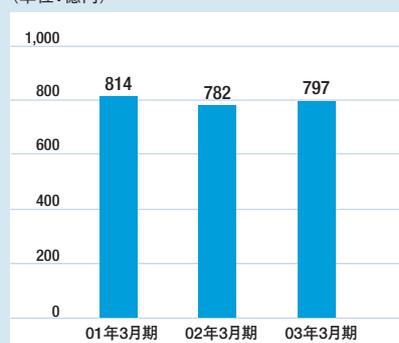
精密機器事業セグメント



精密機器事業では、セイコー向けのセイコーブランドウォッチを含むウォッチとウォッチムーブメントの売上高が大きな割合を占めています。エプソンは、セイコーの販売するウォッチの大半を、その主たる供給者として製造しています。

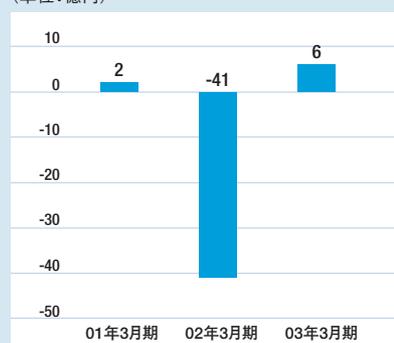
売上高

(単位:億円)



営業利益(損失)

(単位:億円)



単位:百万円

3月31日終了

連結会計年度

2001 2002 2003

単位:千米ドル

3月31日終了

連結会計年度

2003

会計年度:

売上高

	2001	2002	2003	2003
外部売上高	¥79,084	¥76,365	¥77,155	\$641,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,306	1,823	2,590	21,547
計	81,390	78,188	79,745	663,436
営業費用	81,224	82,295	79,100	658,070
営業利益(損失)	¥ 166	¥ (4,107)	¥ 645	\$ 5,366

会計年度末:

	2001	2002	2003	2003
資産	¥65,164	¥60,283	¥50,706	\$421,847
減価償却費	¥ 3,894	¥ 4,182	¥ 4,037	\$ 33,586
資本的支出	¥ 4,250	¥ 3,990	¥ 3,393	\$ 28,236

精密機器事業セグメントの業績

ウォッチ事業は消費低迷による数量減、光学事業は価格低下の影響を受けましたが、FA事業は台湾、ASEANを中心とする、アSEMBル、テスト専業メーカーからの受注増により売上高は増加し、精密機器事業全体は増収となりました。

精密機器事業の営業利益は、ウォッチの高付加価値品へのシフト、FA事業の売上増により増益となりました。

以上の結果、2003年3月期の精密機器事業セグメントの売上高は、797億円(前期比2.0%増)、営業利益は6億円となりました。

その他の事業セグメント

その他の事業の2003年3月期の売上高(事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、全体の1.9%を占めています。この事業セグメントは、物流・輸送サービス、損害保険およびリース、施設メンテナンス、旅行代理店などのエプソングループ内向けのサービスと、新事業を目指した胎内育成事業から構成されています。この事業セグメントの売上高は、大半が内部向けサービスに関連した事業セグメント間の内部売上高又は振替高であり、エプソン全体の売上高に占める割合は大きくありません。

研究開発

既存事業分野の強化・拡大に貢献する研究開発・技術開発を継続するとともに、コア技術の融合による新事業分野の創出を目指しています。次世代の中核となる基盤技術に向けては、ユニークな先行待ち伏せ型の研究開発を行っていきます。



2003年3月期の研究開発費は、前期に比べ60億円(7.5%)増加の858億円となり、売上高に対する比率は6.5%で0.2ポイントの増加でした。

研究開発費の主な内訳としては、情報関連機器事業が352億円、電子デバイス事業が251億円、さらに精密機器事業が15億円でした。その他事業分野および全社は240億円で、主に次世代基盤技術、ディスプレイ、半導体など中長期を見据えた技術の研究開発費でした。

インクジェット オープン ラボラトリー

インクジェット技術を用いた工業分野における新規応用の可能性を検証する施設として、2002年7月に諏訪南事業所内、同年10月には英国エプソンケンブリッジ研究所内に「インクジェット オープン ラボラトリー」を開設しました。

これまでに数10件の共同実験、共同開発の引き合いがあり、インクジェットによる金属配線およびマイクロレンズの作製といった新分野において成果が見られました。

2004年3月期は、オープン ラボラトリーの機能を積極活用し、生産技術力を高める活動に注力する予定です。

OLED(有機EL)技術開発

エプソンでは、高分子材料を使用し、インクジェット技術で成膜したアクティブカラーOLED(有機EL)ディスプレイを試作しています。有機ELディスプレイは、電圧をかけると自ら発光する有機物質を利用した次世代のディスプレイといえます。

有機材料には、低分子系と高分子(ポリマー)系がありますが、高分子系はインクジェット技術による成膜が可能で、

- 高精度パターンニングが可能で高精細ディスプレイ向き
- 高いスループットで成膜することが可能
- 材料をほとんど無駄にしない、地球環境を考慮した製造プロセス
- 大型パネル化が容易

等の特長があります。



(試作品画像)

■エプソンの技術優位性とは

μ (マイクロ)液体プロセス技術の探求

エプソンは、プリンタ市場で“写真高画質プリンタ”の商品化を実現し高い評価を受けている一方、インクジェット技術を基礎にした“μ (マイクロ)液体プロセス”という革新的な生産技術を提唱しています。μ液体プロセスとは、ピコリットル(1兆分の1リットル)、ナノグラム(10億分の1グラム)オーダーの液滴を、精密な位置に定量吐出することにより、直描パターン形成・均一薄膜形成などが実現可能な新製造方式です。特に、インクジェット法による直描パターン形成は、半導体製造などに広く使われる多数回のフォトリソグラフィ工程を1~3工程に圧縮できると同時に、フォトリソグラフィ工程で多量に廃棄することになる主材料およびレジスト材料等の使用量を大幅に低減できることで、廃棄物削減による地球環境保

全の観点から大きな期待を寄せています。

この“μ液体プロセス”は、大学の研究者による市販のプリンタを利用した研究成果が最近ではいくつか発表されています。しかし、高い生産性と高品質を要求される工業への応用の場合には、この技術を構成する要素技術(インクジェットヘッド・インク・被印刷物表面処理・インクシステム等)の最適化が難しく、必ずしも十分な成果を得られていません。

エプソンでは、21世紀の省エネ・省資源を実現できる生産技術として“μ液体プロセス”は必須のものであると考え、本技術の量産実用化に向けた開発促進と新たな適用分野に対し、ラボ利用者をパートナーとして一緒に開拓するために日本および英国で「インクジェット オープン ラボラトリー」を開設しました。

研究開発体制

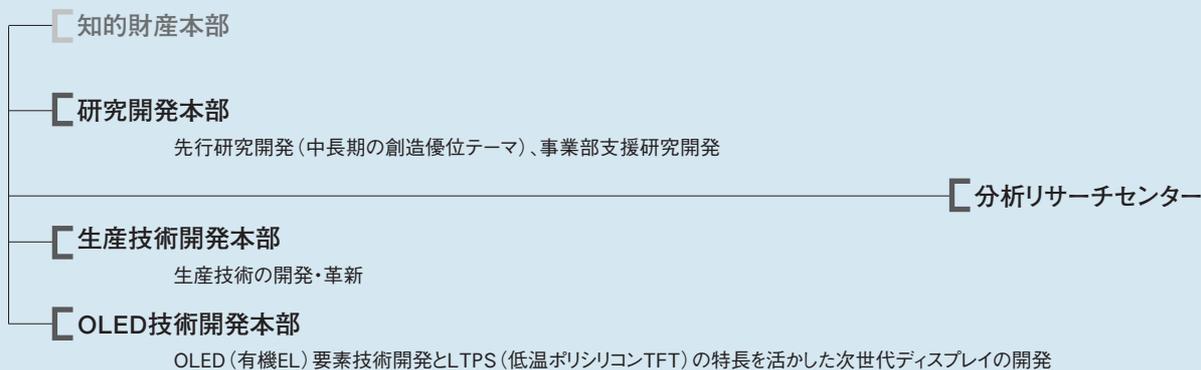
エプソンの研究開発体制は、本社研究開発部門と事業部開発設計部門から構成されます。本社研究開発部門は、研究開発本部と生産技術開発本部の2つの本部を中心に、中長期的な基盤技術、先端技術および生産技術の研究開発とともに、各事業部門の強化に直接結びつく事業部支援のための研究開発を行っています。

研究開発がある段階に進んだテーマで、会社としての重

要度が高く、全社的な見地で早期事業化育成を図るべきテーマについては、本社直轄の育成事業組織として事業化を促進しています。OLED技術開発本部も、この方針に基づき設置されました。

各事業部開発設計部門では、それぞれの事業を維持・強化・拡大していくための新商品の研究開発と、商品化のための生産技術開発に取り組んでいます。

● 本社研究開発部門



● 事業部開発設計部門

新商品開発、商品機能・性能向上のための研究開発、生産技術開発

経営トピックス

米国電気電子技術者協会 (IEEE) より 革新企業賞を受賞



エプソンは、世界150カ国に会員を持ち、IT産業などのインタフェースの世界規格制定を行っている国際的な学会、米国電気電子技術者協会 (IEEE: The Institute of Electrical and Electronics Engineers) が毎年選定している革新企業賞 (Corporate Innovation Recognition Award) を2002年6月に受賞しました。

本賞は、1985年に創設され、毎年電子産業分野の発展に貢献した企業、研究機関などに贈られています。今回の受賞では、エプソンが1969年に世界に先駆け、水晶振動子と時計用IC、超小型ステップモーターを使用し商品化したクォーツウォッチの開発が、その後の電子デバイス産業全体の省電力技術の発展に寄与したことが評価されました。

ノーリツ鋼機 (株) と業務提携 ドライミニラボにインクジェット技術提供

エプソンは、ミニラボ機 (店頭写真現像機) で世界トップシェアを持つノーリツ鋼機 (株) に対して、ミニラボ機の開発・製造にインクジェット技術を提供することで合意しました (9月)。ノーリツ鋼機 (株) は、エプソンのインクジェット技術を使ったドライミニラボを開発し、2003年初めより全世界を対象に既存および新規に開拓する顧客に提供します。

今回の業務提携では、エプソンがインクジェット技術“マップジェット・テクノロジー (プリントヘッド、インク、画像処理技術)”を提供し、ノーリツ鋼機 (株) は、エプソンと共同開発した画像処理技術を搭載し、環境負荷低減・省スペース・容易なメンテナンス性を実現した低価格・高信頼性のドライミニラボの開発・製造・販売を行います。

エプソンは、今回の提携により、ホームプリントからDPEショップ、公共施設などの街角におけるプリントサービスまで、インクジェット技術を活用した先進的なデジタルプリント環境を提供することで、デジタル写真文化の発展に寄与していきます。



環境活動／社会貢献活動

自然環境との調和を経営の最重要課題と位置づけ、環境経営を実践しています。

Kids ISOプログラムに協賛

エプソンは、環境保全活動・社会貢献活動の一環としてArTech(アーテック=国際芸術技術協力機構)が開発した子供のための環境教育支援プログラム「Kids ISOプログラム」に参加、協賛しました。「Kids ISOプログラム」は、ArTechが2000年に開発した子供の環境意識教育システムで、家庭のなかで子供がリーダーシップをとって、日常生活のなかでの環境改善活動を推進していくというものです。今回、エプソンが労使協同で展開したプログラムは、従業員の子供を対象に希望者50名を募り、入門編および初級編を実践してもらうというもので、夏休みの自由研究として参加できるように2002年8月末に終了する日程を組みました。

同プログラムは来年以降も継続するとともに、参加者の実践内容を評価するエコキッズインストラクターを養成するセミナーに従業員が参加し、ボランティアとして協力することで、地域の子供たちにもこのプログラムを拡大していく予定です。

「MAXART PX-9000」「MAXART PX-7000」が省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

大判カラーインクジェットプリンタ「MAXART PX-9000」、「MAXART PX-7000」が、(財)省エネルギーセンター主催の第13回省エネ大賞(省エネルギー機器・システム表彰)において「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。2001年度における「カラリオ・プリンタ PM-950C」「カラリオ・プリンタ PM-3500C」の「資源エネルギー庁長官賞」に続き、カラーインクジェットプリンタでは国内初の2年連続の受賞となりました。

エプソンでは、1.省エネ設計、2.省資源、3.有害物質の排除を中心に、商品の環境配慮への取り組みを進めていますが、特に、社会的に省エネルギーに対する気運が高まるなかで、消費電力の削減を中心とした商品の省エネルギー施策に積極的に取り組んでいます。

豊科事業所、平成14年度省エネルギー優秀事例表彰「経済産業大臣賞」を受賞

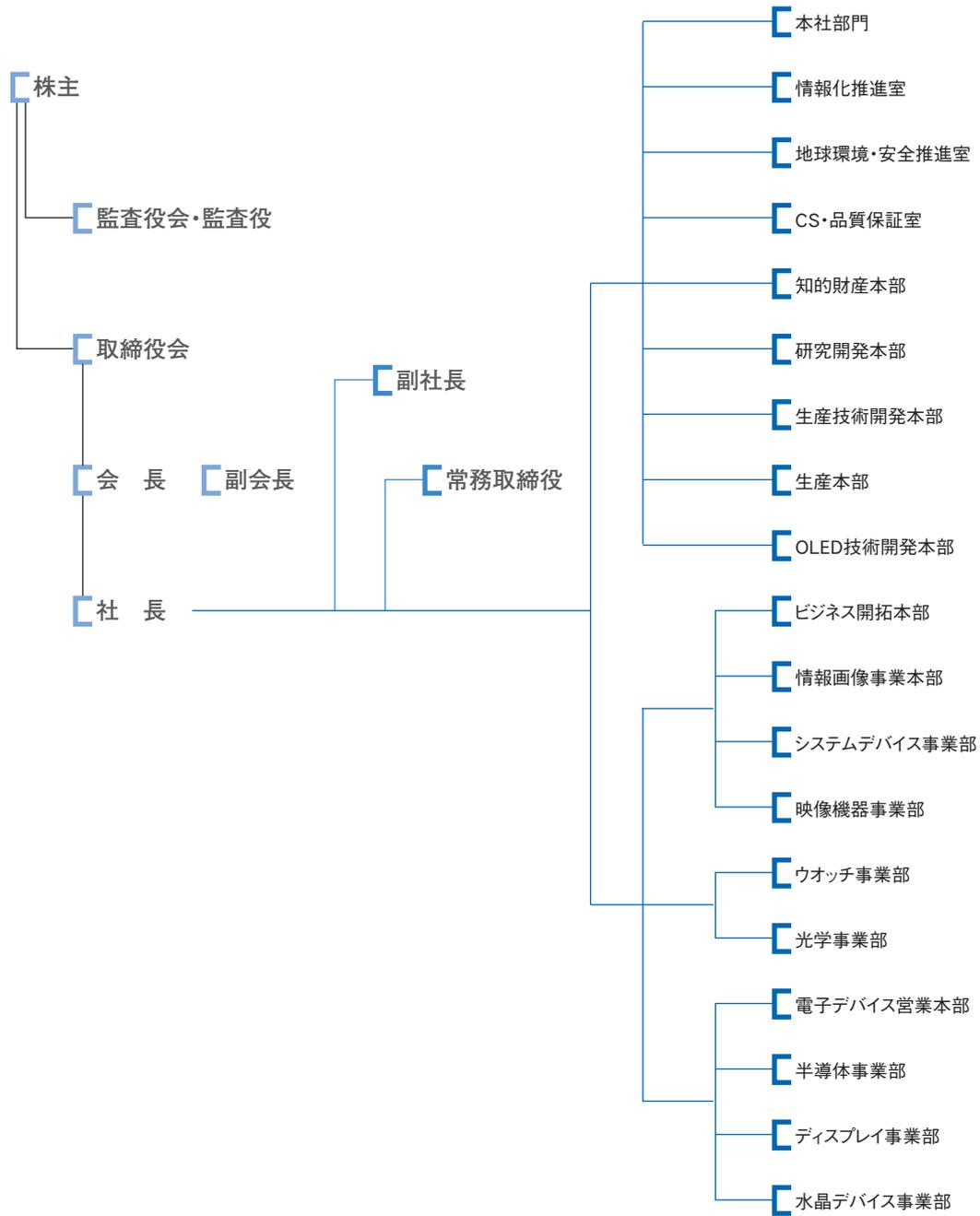
豊科事業所が、(財)省エネルギーセンターが毎年9月に実施する「省エネルギー優秀事例全国大会」において「経済産業大臣賞」を、また東北エプソン株式会社が「(財)省エネルギーセンター優良表彰」を受賞しました。

豊科事業所内で2001年8月から操業を開始した新工場では設計時点から環境面への配慮を行い、工場基礎設備・生産機械ともに高い省エネ設計の目標を定め、既存ラインと比較して大幅なエネルギーの削減を実現しました。

「環境報告書 2002」発行

2002年3月期のエプソングループ環境保全活動の実績をまとめた「環境報告書 2002」(日本語版/英語版/中国語版)を発行しました。また、同報告書で環境会計集計結果についても公表しました。また、拠点ごとの活動実績を詳しく紹介する「サイト版環境報告書」を、グループで初めて情報画像事業本部より発行しました。さらに、報告書に記載しきれない詳細データをホームページに掲載するなど、できるだけ多くの情報を提供することで、より大勢の方にご理解いただけるよう配慮しました。

組織図



コーポレートガバナンス

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を図り、顧客・従業員・株主などの当社関係者に対して経営の高い透明性と健全性を確保することを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業価値増大に向けた取り組みと監査機能の強化

エプソンでは、変化の激しい業界競争に打ち勝つためには、事業運営における迅速な意思決定がきわめて重要であると認識しております。このため、各事業の推進にあたっては、各事業部に権限を大きく委譲することで、事業部長による自主経営とスピーディーな業務執行を可能としております。一方、取締役会は、各事業の執行状況の監督、複数の事業領域にまたがる戦略の立案および事業部門の裁量を超えた重要案件についてコーポレート戦略の視点に立った意思決定に特化しております。また、少人数で構成される経営審議会、経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項に関する徹底した議論を通じて取締役会の意思決定をサポートするとともに、代表取締役権限に属する事項に関する機動的な方向づけを行っております。

取締役の人選について現時点においては、エプソンの経営姿勢・経営理念を共有できる人材こそが事業実態を正確に反映した迅速な意思決定を可能にするものとの判断に立ち、社外取締役を選任せず、現状の体制での機能充実を図っております。

こうした意思決定を十分にチェックするために、エプソンは監査役による監査の質の向上、内部監査の実施を行い、経営への監視機能の充実を図っております。

監査役は社外監査役を含む4名体制とし毎月開催する監査役会において、経営の執行状況の確認を行っております。また、監査役は取締役会のみならず、経営会議等の審議機関の出席メンバーとなっており、取締役と同レベルでの情報に基づいた監査が実施できる仕組みとしております。

内部監査機能については、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的にも実施しており、内部監査の過程で抽出された問題点や改善点は、直接、社長に報告され、改善状況については逐次フォローする仕組みとなっております。

監査役及び内部監査部門は、監査計画の策定にあたり双方の監査方針、監査計画を事前にすり合わせるとともに、監査結果についても定期的に情報交換を行うことで、それぞれの監査の質の向上を図っております。また、会計監査人による法定監査も受けております。

遵法機能の強化

エプソンでは、1997年に企業倫理綱領として「管理者向け行動規範マニュアル」を制定し、管理職を対象に社会人としての遵法意識の高揚を図ってきました。また、2001年2月にはすべての従業員が遵法に対する感受性を高めることを目的として「社員行動規範」を制定しました。これら規範については社内階層別教育を通じ、反復教育を実施しております。また、2001年には遵法経営委員会を設置し、遵法経営に関する日常的・予防的機能を充実する体制整備を行い、また同委員会の機能の1つである、遵法問題に関する情報収集窓口(遵法ホットライン)の運営等を担当する遵法経営推進室を設置し、遵法機能の強化を図っております。

ディスクロース体制の強化

エプソンは、タイムリーディスクロースに徹し正確な会社情報を迅速に公表し、フェアディスクロースの精神に立ち、投資家を含むあらゆる社外関係者への説明責任を果たしていきます。

具体的には、四半期業績の早期の公表に努めるとともに開示内容の充実を図り、説明会の実施やWebサイトの活用などを通じて、エプソンの現状を正確にご理解いただけるよう努力しているとともに、IR・PR活動を通じて得られた社外の声を経営陣へフィードバックすることで、経営のベクトルが市場の考え方と大きく乖離していないか、常に確認をしながら事業を推進しております。また、グループ内で発生したリスクをとまなう情報については、積極的に開示することを基本姿勢としております。

今後は、グループの中期計画についても公表していくことを予定しております。エプソンが目指す姿を開示し、投資家の判断に資する情報を提供していくことにより、その遂行状況について社外からのチェック機能が発揮され、コーポレートガバナンスの強化の一助になるものと考えております。

エプソンでは、このようにコーポレートガバナンスを強化するための努力を行っておりますが、企業環境やさまざまな市場動向、社会の変化を見据えながら、エプソンのより良いコーポレートガバナンスのあり方を追求してまいります。

財務セクション

経営陣による財務状況と業績の検討及び分析	30
連結貸借対照表.....	34
連結損益計算書.....	36
連結株主持分計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
連結財務諸表注記.....	39
独立監査人の監査報告書(翻訳).....	59

経営陣による財務状況と業績の検討及び分析

概況

エプソンは過去5年間にわたり、概ね増収増益を続けてきました。しかしながら2002年3月期の業績は、世界経済や電子デバイス事業における市場減速の影響を受けました。2003年3月期は、情報関連機器事業が増収増益を続けたことを受けて前期に比べて業績が向上しました。電子デバイス事業では、需要の回復により売上高は増加したものの、特に上半期に特定電子デバイスで競争が激化し、当該セグメントは営業損失となりました。2001年、2002年及び2003年3月期の売上高はそれぞれ1兆3,409億円、1兆2,741億円、1兆3,225億円でした。営業利益は同様にそれぞれ1,041億円、262億円、494億円でした。

事業の種類別セグメントの売上高

エプソンの事業は、情報関連機器事業、電子デバイス事業、精密機器事業及びその他の事業からなります。

情報関連機器事業の2003年3月期の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、全体の66.6%を占めています。この事業セグメントは、情報画像事業、映像機器事業、システムデバイス事業、そしてパーソナルコンピュータ事業から構成されています。情報画像事業の売上高は、一般的に上期より下期の方が著しく大きくなります。これは、主に年末商戦期にインクジェットプリンタ及びマルチファンクションプリンタ(消耗品を含む、以下各種プリ

ンタにおいて同じ)の売上が大きいことによります。たとえば、情報画像事業の2003年3月期の下期における売上高は、その上期に比べて25.5%増加しました。

電子デバイス事業の2003年3月期の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、全体の25.7%を占め、前期の23.7%から増加しています。この事業セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されています。電子デバイス事業の製品は他の事業セグメントの製品に多く使われており、この事業セグメントに係るセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額は、他の事業セグメントに比べて大きくなっています。

精密機器事業の2003年3月期の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、全体の5.8%を占めています。この事業セグメントの主な製品は、ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、FA機器です。

その他の事業の2003年3月期の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、全体の1.9%を占めています。この事業セグメントは、物流・輸送サービス、損害保険及びリース、施設メンテナンス、旅行代理店などのエプソングループ内向けのサービスと、新事業を目指した胎内育成事業から構成されています。この事業セグメントの売上高は、大半が内部向けサービスに関連したセグメント間の内部売上高又は振替高であり、エプソン全体の売上高に占める割合は大きくありません。

事業の種類別セグメントの売上高

	単位：百万円、%					
	3月31日終了連結会計年度					
	2001		2002		2003	
情報関連機器事業.....	¥ 875,984	62.0%	¥ 902,248	68.4%	¥ 915,857	66.6%
電子デバイス事業.....	412,624	29.2	312,082	23.7	354,288	25.7
精密機器事業.....	81,390	5.8	78,188	5.9	79,745	5.8
その他の事業.....	42,899	3.0	25,828	2.0	26,310	1.9
計.....	1,412,897	100.0%	1,318,346	100.0%	1,376,200	100.0%
(消去又は全社).....	(71,994)		(44,237)		(53,747)	
合計.....	¥1,340,903		¥1,274,109		¥1,322,453	

所在地別セグメントの売上高

エプソンは、所在地別セグメントを、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアの4地域に区分しています。

顧客の所在地に基づいた、2001年、2002年及び2003年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は、それぞれ55.9%、60.1%、63.0%であり、所在地別セグメントにおける海外売上高の割合と比較していくぶん高い比率になっています。特に明記のない限り、所在地別セグメント情報は、売上高を計上した会社の所在地に基づいています。

日本においては、2002年3月期はMD-TFD液晶ディスプレイの売上は好調に推移しましたが、STN液晶ディスプレイやドライバICの売上の減少が大きく、全体として売上は減少しました。2003年3月期はSTN液晶ディスプレイやカラーイメージスキャナの売上が減少したもののMD-TFD液晶ディスプレイ、メモリ製品、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルやインクジェットプリンタ、マルチファンクションプリンタ及び水晶デバイスの売上増加により、全体では増収となりました。

米州においては、2002年3月期はインクジェットプリンタ、マルチファンクションプリンタ及びカラーイメージスキャナが価格下落の影響を受けながらも、販売数量増で売上を伸ばしました。しかし、水晶デバイス、STN液晶ディスプレイ

イ、シリコンファンドリ及びロジックICの売上が減少したことから、全体では減収となりました。2003年3月期には主にドットマトリクスプリンタ、インクジェットプリンタ及びマルチファンクションプリンタ、ロジックICやシリコンファンドリの売上が減少したため、全体として減収となりました。

欧州においては、2002年3月期は主にSTN液晶ディスプレイ、水晶デバイスの売上が減少したものの、インクジェットプリンタ、マルチファンクションプリンタ及びレーザープリンタの売上が好調に推移したことにより、全体として増収となりました。2003年3月期はインクジェットプリンタ及びマルチファンクションプリンタ、レーザープリンタの売上が好調に推移したことにより、全体として増収となりました。

アジア・オセアニアでは、2002年3月期はSTN液晶ディスプレイ、ロジックICの売上が減少したものの、インクジェットプリンタ、マルチファンクションプリンタ及びレーザープリンタや液晶プロジェクター等の売上拡大により、全体として増収となりました。2003年3月期は主にSTN液晶ディスプレイ、ロジックIC及びMD-TFD液晶ディスプレイの売上増加により、全体として増収となりました。

海外売上は、一般的に顧客の所在する国別の通貨建てであり、円に対する為替変動に影響されます。

所在地別セグメントの売上高

	単位：百万円、%					
	2001		2002		2003	
日本	¥ 704,771	52.6%	¥ 622,670	48.9%	¥ 637,544	48.2%
米州	246,011	18.3	245,098	19.2	230,263	17.4
欧州	228,230	17.0	241,202	18.9	258,278	19.5
アジア・オセアニア	161,891	12.1	165,139	13.0	196,368	14.9
合計	¥1,340,903	100.0%	¥1,274,109	100.0%	¥1,322,453	100.0%

財務状況

総資産は、2002年3月末の1,241,161百万円から2003年3月末の1,196,080百万円へ3.6%減少しました。流動資産は22,895百万円増加したものの、有形固定資産は59,482百万円減少しました。有形固定資産の減少は、主に減価償却累計額の増加によります。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金の減少で一部相殺されますが、主に現金及び現金同等物の増加によります。

負債は、2002年3月末の958,440百万円から2003年3月末の912,156百万円へ4.8%減少しました。流動負債は107,804百万円減少する一方、固定負債は61,520百万円増加しています。流動負債の減少は、主に短期借入金、製品保証引当金及び1年以内に返済予定の長期借入金の減少によります。固定負債の増加は、一部は退職給付引当金の減少で相殺されますが、主に長期借入金の増加によります。エプソンの借入金の短期から長期へのシフトは、低金利環境への対応によるものです。

運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）は、2002年3月末の21,524百万円から2003年3月末の152,223百万円へ増加しました。これは、受取手形及び売掛金の減少で一部相殺されますが、主に現金及び現金同等物の増加と短期借入金、製品保証引当金及び1年以内に返済予定の長期借入金の減少によります。

借入金の比率は、2002年3月末は68.3%、2003年3月末は68.4%とほぼ同じでした。

キャッシュ・フローの状況

エプソンは従来より、主に営業活動から生み出される資金と銀行借入により事業資金を賅っています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2001年3月期は99,585百万円の収入、2002年3月期は151,284百万円の

収入、2003年3月期は159,504百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当期純利益と、減価償却費等の非資金損益項目からなります。2003年3月期では、売上債権やたな卸資産の減少額が減少したものの、仕入債務の減少額が縮小したこと及び当期純利益を計上したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は増加しました。2002年3月期では、前期は増加だった仕入債務が減少し、当期純利益を計上していた前期から当期純損失の計上になったものの、前期は増加だった売上債権やたな卸資産が減少したこと及び減価償却費及び償却費が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2001年3月期は170,454百万円の支出、2002年3月期は278,358百万円の支出、2003年3月期は107,943百万円の支出となりました。2003年3月期の支出の減少の主な要因は、設備投資抑制による有形固定資産の取得による支出の減少です。2002年3月期の支出の増加の主な要因は、電子デバイス事業の設備投資に関する有形固定資産の取得による支出の増加です。さらに、貸借対照表上の投資その他の資産のその他に計上されているIBM社との合弁事業（野洲セミコンダクター株式会社）に関連する知的財産権の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出も増加の要因です。なお、有形固定資産の取得による支出の額が同期の資本的支出の額と大きく異なるのは、資本的支出が発生ベースで計上されることによる時点の違いの影響です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2001年3月期は97,729百万円の収入、2002年3月期は101,701百万円の収入、2003年3月期は9,111百万円の収入です。2001年3月期及び2002年3月期の投資活動によるキャッシュ・フ

ローの支出が営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回っているため、不足分を銀行借入により調達しました。短期借入金及び長期借入金の合計額は、2002年3月末の602,867百万円から2003年3月期末の609,390百万円へと増加しました。これは短期借入金が増加したものの、短期借入金からの借り換えにより長期借入金が増加したことによるものであり、営業活動によるキャッシュ・フローの収入との合計額が投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、2003年3月末の現金及び現金同等物は前期に比べて増加しました。

エプソンの固定負債は、主に長期借入金と退職給付引当金からなります。2003年3月末の長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)は396,934百万円で、ほとんどすべてが無担保の銀行借入であり、加重平均利率は1.02%、返済期限は2008年10月までに到来します。エプソンは、短期借入金と仕入債務によっても流動性を確保しています。エプソンは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と総額400億円のコミットメントラインを締結しています。2003年3月末で使用残高はありません。

資本的支出

資本的支出は、2001年3月期は239,414百万円、2002年3月期は197,533百万円、また2003年3月期が89,111百万円であり、この資本的支出には有形固定資産の取得(発生ベース)のほかに無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の取得も含まれます。2002年、2003年3月期における減少は、電子デバイス事業がその関連市場の減速に対応したことによります。

近年の世界的経済不況でエプソンは、資本的支出の判断をより慎重に行っています。たとえば、2001年10月には、当初2002年4月の製造開始を予定していた北海道での高

温ポリシリコンTFT液晶パネル工場建設を、世界経済不況により液晶プロジェクター関連の需要予測を下方修正したことから延期しました。建設投資の当初予定額は160億円で、内およそ60億円は延期前に投資済みであり、建設仮勘定にてエプソンの貸借対照表に計上されています。現在、2005年3月期の工場稼働を予定しています。エプソンの最近の半導体事業に関する投資は明確に限定しており、その結果2003年3月期の投資額は前期に比べ大幅に圧縮されました。現時点ではエプソンは、将来顧客からの半導体需要が現在の製造能力を超える場合は、シリコンファンドリの活用を考えています。

連結貸借対照表

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002	2003	2003
流動資産：			
現金及び現金同等物.....	¥ 131,309	¥ 192,288	\$1,599,734
定期預金.....	788	498	4,143
受取手形及び売掛金.....	240,127	218,280	1,815,974
たな卸資産.....	173,083	167,478	1,393,328
繰延税金資産.....	37,916	34,508	287,088
その他.....	43,945	36,502	303,677
貸倒引当金.....	(4,753)	(4,244)	(35,308)
流動資産合計.....	622,415	645,310	5,368,636
有形固定資産：			
建物及び構築物.....	381,115	378,268	3,146,988
機械装置及び運搬具.....	479,412	472,977	3,934,917
工具、器具及び備品.....	162,677	177,972	1,480,632
土地.....	54,557	53,794	447,537
建設仮勘定.....	10,383	10,983	91,373
その他.....	855	979	8,145
	1,088,999	1,094,973	9,109,592
減価償却累計額.....	(586,748)	(652,204)	(5,425,990)
	502,251	442,769	3,683,602
投資その他の資産：			
投資有価証券.....	15,747	24,778	206,140
関連会社に対する投資.....	11,091	11,128	92,579
長期貸付金.....	3,956	2,038	16,955
繰延税金資産.....	12,784	9,929	82,604
無形固定資産.....	31,247	26,955	224,251
その他.....	42,725	34,053	283,303
貸倒引当金.....	(1,055)	(880)	(7,321)
	116,495	108,001	898,511
資産合計.....	¥1,241,161	¥1,196,080	\$9,950,749

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002	2003	2003
流動負債：			
短期借入金.....	¥ 203,397	¥ 142,198	\$1,183,012
1年以内に返済予定の長期借入金.....	81,946	70,258	584,509
支払手形及び買掛金.....	118,233	115,966	964,775
未払金.....	85,560	77,492	644,692
未払法人税等.....	11,495	8,316	69,185
繰延税金負債.....	678	895	7,446
賞与引当金.....	12,600	13,590	113,062
製品保証引当金.....	33,904	14,275	118,760
その他.....	53,078	50,097	416,780
流動負債合計.....	600,891	493,087	4,102,221
固定負債			
長期借入金.....	317,524	396,934	3,302,280
退職給付引当金.....	23,918	9,242	76,888
役員退職慰労引当金.....	2,224	2,403	19,992
繰延税金負債.....	1,122	347	2,887
その他.....	12,761	10,143	84,384
固定負債合計.....	357,549	419,069	3,486,431
少数株主持分.....	2,372	2,608	21,697
資本			
資本金 無額面株式			
授權株式数 —607,458,368株			
発行済株式総数 —151,864,592株.....	12,531	12,531	104,251
資本剰余金.....	10,259	10,259	85,350
利益剰余金.....	254,931	264,874	2,203,611
その他有価証券評価差額金.....	1,286	167	1,389
為替換算調整勘定.....	1,342	(6,515)	(54,201)
自己株式.....	(0)	(0)	(0)
資本合計.....	280,349	281,316	2,340,400
契約債務及び偶発債務			
負債、少数株主持分及び資本合計.....	¥1,241,161	¥1,196,080	\$9,950,749

連結損益計算書

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2001	2002	2003	2003
売上高.....	¥1,340,903	¥1,274,109	¥1,322,453	\$11,002,105
売上原価.....	942,833	938,001	959,865	7,985,566
売上総利益.....	398,070	336,108	362,588	3,016,539
販売費及び一般管理費:				
給料手当.....	62,777	68,380	72,597	603,968
広告宣伝費.....	29,816	28,765	30,138	250,732
販売促進費.....	30,618	34,741	30,364	252,612
研究開発費.....	39,598	40,998	42,787	355,965
運送費.....	18,768	17,624	19,756	164,359
貸倒引当金繰入額.....	867	91	665	5,533
その他.....	111,481	119,313	116,921	972,721
	293,925	309,912	313,228	2,605,890
営業利益.....	104,145	26,196	49,360	410,649
その他の収益:				
受取利息及び受取配当金.....	2,321	1,311	1,289	10,724
退職給付信託設定益.....	4,360	—	—	—
製品保証引当金戻入益.....	—	—	2,982	24,809
厚生年金基金代行部分返上益.....	—	—	17,577	146,231
持分法による投資利益.....	—	976	—	—
その他.....	7,681	6,971	7,950	66,139
	14,362	9,258	29,798	247,903
その他の費用:				
支払利息.....	9,419	7,097	6,257	52,055
為替差損.....	7,484	5,198	5,552	46,190
固定資産除却損.....	5,590	7,484	3,233	26,897
製品保証引当金繰入額.....	—	21,797	—	—
事業構造再編費用.....	—	4,865	23,955	199,293
持分法による投資損失.....	2,131	—	95	790
退職給付会計基準変更時差異.....	13,800	—	—	—
その他.....	4,512	7,395	8,437	70,191
	42,936	53,836	47,529	395,416
税金等調整前当期純利益(損失).....	75,571	(18,382)	31,629	263,136
法人税等:				
法人税、住民税及び事業税.....	45,890	6,618	12,368	102,895
法人税等調整額.....	(7,492)	(6,948)	6,289	52,321
	38,398	(330)	18,657	155,216
少数株主利益前利益(損失).....	37,173	(18,052)	12,972	107,920
少数株主利益.....	148	380	462	3,843
当期純利益(損失).....	¥ 37,025	¥ (18,432)	¥ 12,510	\$ 104,077

	単位：円			単位：ドル
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益(損失).....	¥243.80	¥(121.37)	¥81.08	\$0.67
1株当たり配当金.....	¥ 18.00	¥ 18.00	¥18.00	\$0.15

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主持分計算書

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

単位：百万円

	発行済株式総数	資本金	資本 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	利益剰余金	合計
2000年3月31日現在残高：.....	75,932,296	¥12,531	¥10,259	¥ —	¥(25,270)	¥(2)	¥240,597	¥238,115
当期純利益.....	—	—	—	—	—	—	37,025	37,025
在外子会社過年度税効果 調整額.....	—	—	—	—	—	—	248	248
配当金.....	—	—	—	—	—	—	(1,367)	(1,367)
役員賞与.....	—	—	—	—	—	—	(198)	(198)
その他有価証券評価差額金...	—	—	—	1,565	—	—	—	1,565
為替換算調整勘定.....	—	—	—	—	15,393	—	—	15,393
自己株式の減少.....	—	—	—	—	—	1	—	1
株式分割(1株を2株に分割)....	75,932,296	—	—	—	—	—	—	—
2001年3月31日現在残高：.....	151,864,592	12,531	10,259	1,565	(9,877)	(1)	276,305	290,782
当期純損失.....	—	—	—	—	—	—	(18,432)	(18,432)
配当金.....	—	—	—	—	—	—	(2,734)	(2,734)
役員賞与.....	—	—	—	—	—	—	(208)	(208)
その他有価証券評価差額金...	—	—	—	(279)	—	—	—	(279)
為替換算調整勘定.....	—	—	—	—	11,219	—	—	11,219
自己株式の減少.....	—	—	—	—	—	1	—	1
2002年3月31日現在残高：.....	151,864,592	12,531	10,259	1,286	1,342	(0)	254,931	280,349
当期純利益.....	—	—	—	—	—	—	12,510	12,510
配当金.....	—	—	—	—	—	—	(2,734)	(2,734)
役員賞与.....	—	—	—	—	—	—	(98)	(98)
持分法適用会社の 増加による増加高.....	—	—	—	—	—	—	265	265
その他有価証券評価差額金...	—	—	—	(1,119)	—	—	—	(1,119)
為替換算調整勘定.....	—	—	—	—	(7,857)	—	—	(7,857)
2003年3月31日現在残高：.....	151,864,592	¥12,531	¥10,259	¥ 167	¥ (6,515)	¥ (0)	¥264,874	¥281,316

単位：千米ドル

	資本金	資本 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	利益剰余金	合計
2002年3月31日現在残高：.....	\$104,251	\$85,350	\$10,699	\$ 11,165	\$ (0)	\$2,120,890	\$2,332,355
当期純利益.....	—	—	—	—	—	104,077	104,077
配当金.....	—	—	—	—	—	(22,745)	(22,745)
役員賞与.....	—	—	—	—	—	(815)	(815)
持分法適用会社の増加による増加高.....	—	—	—	—	—	2,204	2,204
その他有価証券評価差額金.....	—	—	(9,310)	—	—	—	(9,310)
為替換算調整勘定.....	—	—	—	(65,366)	—	—	(65,366)
2003年3月31日現在残高：.....	\$104,251	\$85,350	\$ 1,389	\$(54,201)	\$ (0)	\$2,203,611	\$2,340,400

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2001	2002	2003	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益(損失).....	¥ 37,025	¥ (18,432)	¥ 12,510	\$ 104,077
営業活動によるキャッシュ・フローへの当期純利益(損失)の調整				
減価償却費及び償却費.....	95,176	129,151	127,406	1,059,950
事業構造再編費用.....	—	4,509	23,002	191,364
退職給付引当金の増(減)額.....	5,201	(9,590)	(18,212)	(151,514)
退職給付信託設定益.....	(4,360)	—	—	—
固定資産除却損.....	6,047	5,067	1,978	16,456
持分法による投資損益.....	2,131	(976)	95	790
繰延税額.....	(7,492)	(6,948)	6,289	52,321
貸倒引当金の減少額.....	(899)	(1,230)	(459)	(3,819)
未払法人税等.....	3,264	(18,520)	(1,839)	(15,300)
売上債権の(増)減額.....	(73,234)	73,680	20,636	171,681
たな卸資産の(増)減額.....	(43,308)	48,221	2,471	20,557
仕入債務の増(減)額.....	62,135	(53,317)	(3,613)	(30,058)
その他.....	17,899	(331)	(10,760)	(89,517)
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	99,585	151,284	159,504	1,326,988
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出.....	(165,951)	(222,300)	(85,274)	(709,434)
有形固定資産の売却による収入.....	3,052	3,645	7,872	65,491
無形固定資産の取得による支出.....	(12,118)	(10,980)	(8,898)	(74,027)
長期前払費用増加による支出.....	—	(30,376)	(10,943)	(91,040)
連結範囲の変動をともなう子会社株式の取得による純収入.....	3,969	444	—	—
その他.....	594	(18,791)	(10,700)	(89,018)
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(170,454)	(278,358)	(107,943)	(898,028)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増(減)額.....	36,095	(82,668)	(56,723)	(471,905)
長期借入による収入.....	93,400	222,222	150,644	1,253,278
長期借入金返済による支出.....	(30,376)	(34,488)	(81,568)	(678,603)
親会社による配当金の支払額.....	(1,367)	(2,734)	(2,734)	(22,745)
その他.....	(23)	(631)	(508)	(4,226)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	97,729	101,701	9,111	75,799
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	2,928	2,389	307	2,554
現金及び現金同等物の増(減)額.....	29,788	(22,984)	60,979	507,313
現金及び現金同等物の期首残高.....	124,316	154,293	131,309	1,092,421
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高.....	189	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 154,293	¥ 131,309	¥ 192,288	\$ 1,599,734
補足情報：				
年間受取及び支払額				
利息及び配当金の受取額.....	¥ 3,218	¥ 1,449	¥ 2,227	\$ 18,527
利息の支払額.....	¥ (9,099)	¥ (7,446)	¥ (6,143)	\$ (51,106)
法人税等の支払額.....	¥ (42,627)	¥ (25,138)	¥ (14,207)	\$ (118,195)

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

セイコーエプソン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 事業の概況

セイコーエプソン株式会社(以下「当社」といいます。)は、当初時計製造会社として設立されましたが、優位性のある技術を利用し、カラーイメージング、モバイル及びネットワーク市場に機器及びソリューションの提供を通じて、事業の拡大を行ってまいりました。当社は主に日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア及びオセアニアで製造及び販売を行っております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

当社及び国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成しております。また、当社の在外連結子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成しております。当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下

「エプソン」といいます。)の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行に従って、英語で報告することを目的として作成されたものを翻訳したものであります。

当連結財務諸表は、海外の読者に利用しやすい形式で表示するために、若干の組替と調整を行っております。さらに当連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行では必要とされていない情報が、追加の情報として含められております。しかし、これらの組替及び調整は連結財務諸表に重大な影響を及ぼしておりません。

当連結財務諸表は、日本以外の国や地域において一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行に準拠して、エプソンの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを表示するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 関係会社への投資

当連結財務諸表は、当社及び当社が支配している子会社の財務諸表を含んでおります。実質支配力基準により、すべての議決権の過半数を所有している子会社は連結対象となります。また、日本の会計基準では、当該会社が親会社と密接な関係のある主体が所有する他の会社の持分を通じて実質的な支配を受けている場合には、50%未満の持分比率の会社の連結が要求される場合があります。連結会社間の重要な取引、債権債務及び未実現内部利益は、すべて消去されております。

エプソンが経営に重要な影響力を有する関連会社に対する投資は、持分法を適用しております。連結当期純利益は、未実現内部利益を控除した関連会社の当該連結会計年度の純利益に対するエプソンの持分額を含んでおります。

連結子会社及び持分法適用会社の純資産額に対する投資原価の超過額は無形固定資産勘定に含まれる「連結調

整勘定」として認識され、5年間で定額法により償却されております。

(2) 外貨換算

外貨建取引はそれぞれの取引発生時の為替相場によって換算されております。外貨建金銭債権及び債務は、決算日の為替相場によって換算されております。

在外連結子会社及び関連会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債項目は各々の決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益及び費用項目は、各期中平均為替相場によって円貨に換算されております。在外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算の結果生じた換算差額は、為替換算調整勘定として、資本の部に表示されております。

(3) 現金及び現金同等物

連結財務諸表に含まれる現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品から構成されております。

(4) 金融商品

1999年1月22日に、大蔵省(以下「MOF」、現在、関連した機能は金融庁の管轄。)は、債券及び株式、デリバティブ及び貸倒引当金を含む金融商品に係る新しい会計基準を公表し2000年4月1日以降開始連結会計年度から適用されております。エプソンは、次のとおり2000年4月1日開始連結会計年度よりこの会計基準を適用しております。

債券及び株式:

新しい会計基準において債券及び株式は、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的の債券、3) その他有価証券の3つに分類されております。これらの分類は保有目的の観点による分類であり、それぞれの区分に応じて連結貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めております。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は当期損益として処理されます。満期保有目的の債券は満期まで保有することを目的としており、取得原価もしくは償却原価をもって連結貸借対照表価額とされます。売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外に分類されたその他有価証券で時価があるものは、市場価格等による時価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券に関する評価差額は、税効果会計を適用した後、資本の部に計上されます。売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外に分類されたその他有価証券で市場価格がないものは、総平均法による取得原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券の価値の下落が一時的でないと判断された場合には、当期の損失として認識されます。

新しい会計基準の適用に伴い、2001年3月31日終了連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、929百万円減少しております。

2000年4月1日より前に開始した連結財務諸表においては、エプソンの時価のある有価証券は移動平均法による低価法により評価され、時価のある有価証券以外の投資有価証券は、原価法により評価されておりました。投資有価証券の一時的ではない価値の下落は、当期の損失として認識されておりました。

デリバティブ取引:

新しい会計基準において、デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨オプション取引等)は、契約日のそれぞれの時価により評価され、時価の変動により生じた評価差額は当連結会計年度の損益として処理されます。またヘッジ対象物とヘッジ手段がヘッジ要件を満たす場合、それらに係る評価差額は、資産もしくは負債として繰延処理されます。

新しい会計基準の適用に伴い、2001年3月31日終了連結会計年度の税金等調整前当期純利益は従来の方法によった場合に比べ、223百万円増加しております。

貸倒引当金:

新しい会計基準において、貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒見積額と過去の貸倒実績に基づき計算された一般引当額の総額であります。2000年4月1日より前に開始した連結会計年度においては、当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒見積額と日本の税法に基づく繰入限度相当額の総額であります。

新しい会計基準の適用に伴い、貸倒引当金の戻入額1,003百万円が収益として認識され、2001年3月31日終了連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、同額増加しております。

(5) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法によっております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額から減価償却累計額を除いて計上されております。重要な修繕及び改良のための支出は資産計上され、少額の修繕及び改良のための支出は、発生時に費用として処理されております。有形固定資産の減価償却費は、資産の耐用年数に基づき、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法により計算されております。当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得された建物は日本の法人税法の規定に基づき定額法により計算されております。有形固定資産を除却あるいは売却した場合、帳簿価額と売却額との差額は、損益に計上されております。

有形固定資産の主な耐用年数は、建物及び構築物は8年から50年で、機械装置及び運搬具は2年から11年であります。

(7) 無形固定資産

無形固定資産の償却は定額法により計算されております。社内利用ソフトウェアは3年から5年にわたり定額法により償却されております。

(8) 賞与引当金

賞与引当金は従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(9) 製品保証引当金

製品保証引当金は将来の製造保証に伴う支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(10) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。会計上と税務上の資産及び負債の金額との間の一時的差異に対して将来見込まれる税効果については資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

(11) 退職給付費用

当社及び一部の国内連結子会社においては、確定給付型の厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金制度は、厚生年金保険法に基づき積み立てられ、会社と従業員の拠出からなる政府の年金制度の一部を会社が代行する部分と加算部分より構成されます。

この厚生年金基金制度を補完するために、当社及び一部の国内連結子会社が確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。これらの会社では、日本の法人税法による損金算入限度を上限として、掛金を拠出しております。

年金給付額は勤続年数、退職時における基本給、及び退職条件に基づいて決定され、退職者の選択によって、退職一時金もしくは年金として支払われます。年金制度は、所定の法規に従って数社の金融機関により運用されます。

1998年6月16日、MOFは2000年4月1日以降開始連結会計年度に適用される退職給付に係る会計基準を公表しました。新しい会計基準の下では退職給付債務に係る年金数理計算が必要となります。エプソンはこの基準を2000年4月1日開始連結会計年度より適用しております。

新しい会計基準に従って、2000年4月1日現在の会計基準変更時差異、すなわち年金資産及び退職給付引当金総額を超過する退職給付債務13,800百万円は、その他の費用の区分において計上されました。

未認識の過去勤務債務及び数理計算上の差異は定額法により5年間にわたり償却されております。

2000年9月にエプソンは株式を抛出し、退職給付信託を設定しました。抛出時の株式の公正価額は10,970百万円であり、これらの株式に係る簿価との差額4,360百万円は、2001年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書において、退職給付信託設定益として表示されております。

上記の会計基準適用に伴い、2001年3月31日終了連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、従来の方によった場合に比べ、退職給付信託設定益4,360百万円を含め、11,615百万円減少しております。

2000年4月1日より前に開始した連結財務諸表においては、当社及び一部の国内連結子会社は、一定の仮定を用いた財政再計算上の過去勤務債務残高をもとに年金債務を計上しております。その他の国内連結子会社では、決算日に受給資格を有する全従業員の自己都合に基づく退職金の要支給額を計上しております。

大部分の在外連結子会社では主に確定拠出型を含む様々な退職給付制度があり、ほぼ全従業員を対象としております。エプソンの確定拠出型の年金制度への拠出金は対象者の年収を基準としております。

上記の従業員の退職金制度が適用されない当社の役員について、社内規程に基づいて役員退職慰労引当金を計上しております。日本の商法では、役員退職慰労金の支払いは株主総会の決議事項となっております。

(12) 収益の認識

製品及び商品の販売による売上は、出荷時に認識しております。役務売上は、役務提供が行われ、顧客によって検収された時に認識しております。

(13) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理することとしております。

(14) リース

エプソンは、一部の事務所、機械装置及び運搬具、コンピュータ機器を第三者よりリースしております。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料期末残高相当額を注記として開示する方法が認められております。

エプソンは、上記の方法に従い、リース資産をオペレーティング・リースとして認識しております。

(15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、普通株式の各連結会計年度の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。エプソンは転換社債及び新株予約権等の希薄化効果を有する潜在株式を発行していません。

2002年9月25日に、企業会計基準委員会は2002年4月1日以降開始連結会計年度に適用される1株当たり当期純利益に関する会計基準を公表しました。エプソンはこの基準を2002年4月1日開始連結会計年度より適用しております。新しい会計基準は、連結会計年度終了後の株主総会の利益処分によって決定され、当連結会計年度の損益に反映されない「役員賞与」を当連結会計年度の費用として処理したと仮定して、1株当たり当期純利益を算出することを要求しています。

(16) 利益処分

連結財務諸表に記載される利益処分は、日本の商法に基づいて株主総会で承認された後に計上されております。

また期末の配当金に加え各年9月30日時点の株主に対して取締役会の承認に基づく中間配当を行うことが認められております。

3. 米国ドルの表示金額

連結財務諸表及び注記に表示されている米ドル金額は、読者の利便性のため記載されており、未監査の数値であります。これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、米ドルまたはそれ以外の為替相場にて換算されてい

たり、あるいは換金され得るというように解されるものではありません。米ドルで表示された金額は2003年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル＝120.20円で換算した結果であります。

4. 期末日満期手形

受取手形及び支払手形は手形交換日に決済処理しております。2002年3月31日が土曜日であったため、次の満期手形は決済されず、受取手形または支払手形の連結会計年度

末残高に含まれております。

	単位：百万円
受取手形	¥ 318
支払手形	5,708

5. たな卸資産

2002年及び2003年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002	2003	2003
製品	¥ 94,945	¥ 95,163	\$ 791,705
仕掛品	41,242	37,580	312,646
原材料及び貯蔵品	36,896	34,735	288,977
合計	¥173,083	¥167,478	\$1,393,328

2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度に売上原価に含まれる低価法による評価減額は、それぞれ10,997百万円及び12,493百万円(103,935千米ドル)であります。

6. 債券及び株式

注記2(4)に記載のとおり、エプソンは2000年4月1日開始連結会計年度から債券及び株式に対する新しい会計基準を適用しております。エプソン経営陣は2001年3月31日終了連結会計年度の期首より、すべての有価証券を満期保有目的の債券またはその他有価証券に分類しております。

その他有価証券に係る2002年及び2003年3月31日現在の税効果適用後の評価差額は、それぞれ1,286百万円、167百万円(1,389千ドル)であり、資本の部に計上されております。その他有価証券に係る繰延税金負債はそれぞれ890百万円及び109百万円(907千ドル)であり、2002年及び2003年3月31日現在の税務上の一時的な差異に係る繰延税金資産と相殺されております。

2002年及び2003年3月31日現在、時価のある投資有価証券に含まれる債券及び株式の取得原価及び時価(簿価)は、次のとおりであります。

	単位:百万円			
	2002年3月31日現在			
	評価差額(総額)			時価 (簿価)
	取得原価	利益	損失	
株式.....	¥6,393	¥2,247	¥(138)	¥8,502
債券.....	53	5	(—)	58
その他.....	796	—	(93)	703
合計.....	¥7,242	¥2,252	¥(231)	¥9,263

7. 無形固定資産

連結子会社の純資産額に対する投資原価の超過額である連結調整勘定は無形固定資産勘定に含まれ、2002年及

	単位:百万円			
	2003年3月31日現在			
	評価差額(総額)			時価(簿価)
	取得原価	利益	損失	
株式.....	¥4,337	¥564	¥(235)	¥4,666
債券.....	52	5	(—)	57
その他.....	582	—	(42)	540
合計.....	¥4,971	¥569	¥(277)	¥5,263

	単位:千ドル			
	2003年3月31日現在			
	評価差額(総額)			時価(簿価)
	取得原価	利益	損失	
株式.....	\$36,081	\$4,692	\$(1,955)	\$38,818
債券.....	433	42	(—)	475
その他.....	4,842	—	(349)	4,493
合計.....	\$41,356	\$4,734	\$(2,304)	\$43,786

2002年及び2003年3月31日現在における時価のない非上場の有価証券の簿価は、それぞれ7,974百万円、19,515百万円(162,354千ドル)です。

2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、それぞれ359百万円、2,237百万円、2,251百万円(18,727千ドル)の減損処理を行っており、各連結会計年度の費用として処理されております。減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を各連結会計年度の損失としております。

び2003年3月31日現在、それぞれ2,542百万円、954百万円(7,937千ドル)であります。

8. デリバティブ取引

エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。為替予約取引と通貨オプション取引は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利の借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする目的で行っております。エプソンは、リスクをヘッジするためにデリバティブ取引

を行っており、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。

エプソンが利用するデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引は、デリバティブ取引管理基準に基づき、エプソンの経営陣からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、ユニットリーダー(資金担当)の決裁により実行しております。

金利スワップ取引は、上記の基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。取引の管理及び実行は、い

ずれもプロフェッショナルサービスユニット内の担当主管課が行い、ユニットリーダー(資金担当)へ報告を行っております。

2002年及び2003年3月31日現在、新しい会計基準の定義に従いヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引を除くデリバティブ取引の種類ごとの契約額等及び時価は、次のとおりであります。

種類	単位:百万円		
	2002年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建—			
米ドル	¥ 7,193	¥ 7,241	¥ (48)
ユーロ	17,730	17,956	(226)
債券	4,726	4,744	(18)
豪ドル	895	911	(16)
タイバーツ	224	226	(2)
買建—			
米ドル	13,662	13,864	202
ユーロ	63	63	0
債券	1,132	1,138	6
為替予約取引における評価損益			¥(102)
	単位:百万円		
	2002年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引:			
支払固定・受取変動	¥1,376	¥(68)	¥(68)
	単位:百万円		
	2003年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建—			
米ドル	¥ 8,196	¥ 8,239	¥ (43)
ユーロ	20,086	20,740	(654)
債券	679	681	(2)
豪ドル	553	555	(2)
スイスフラン	1,541	1,552	(11)
タイバーツ	150	149	1
買建—			
米ドル	5,903	6,054	151
ユーロ	17	17	0
日本円	214	213	(1)
為替予約取引における評価損益			¥(561)

種類	単位: 千米ドル		
	2003年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建—			
米ドル	\$ 68,186	\$ 68,544	\$ (358)
ユーロ	167,105	172,546	(5,441)
ポンド	5,649	5,665	(16)
豪ドル	4,601	4,617	(16)
スイスフラン	12,820	12,912	(92)
タイバーツ	1,248	1,240	8
買建—			
米ドル	49,110	50,366	1,256
ユーロ	141	141	0
日本円	1,780	1,772	(8)
為替予約取引における評価損益			\$ (4,667)

2003年3月31日現在において、金利スワップ取引はありませんでした。

為替予約取引が個々に付されている為替予約取引は、上記表より除いております。

為替予約取引はヘッジ目的で行っており、その評価差額は損益として処理されております。外貨建金銭債権債務に

9. 短期借入金及び長期借入金

2002年及び2003年3月31日現在の短期借入金及び長期借入金は、次のとおりであります。

	単位: 百万円				単位: 千米ドル
	3月31日現在				3月31日現在
	2002	2003		2003	
	金額	平均利率	最終返済期限		
短期借入金	¥203,397	¥142,198	0.82%	2003年11月28日	\$1,183,012
1年以内に返済予定の長期借入金	81,946	70,258	1.01	2004年 3月31日	584,509
長期借入金	317,524	396,934	1.02	2008年10月31日	3,302,280
合計	¥602,867	¥609,390			\$5,069,801

平均利率は、2003年3月31日における借入金残高に対する加重平均利率をもとに計算されております。

2002年及び2003年3月31日現在、担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

2003年3月31日現在の長期借入金の各連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

3月31日終了連結会計年度	単位: 百万円	単位: 千米ドル
2004	¥ 70,258	\$ 584,509
2005	60,423	502,688
2006	112,786	938,320
2007	106,225	883,735
2008	87,500	727,953
2009年以降	30,000	249,584
合計	¥467,192	\$3,886,789

担保に供している資産	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002	2003	2003
土地	¥ 727	¥ 727	\$ 6,048
建物及び構築物	1,642	1,602	13,328
機械装置及び運搬具	575	483	4,018
工具、器具及び備品	24	26	217
投資有価証券	6	—	—
合計	¥2,974	¥2,838	\$23,611

担保付債務	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002	2003	2003
短期借入金	¥ 27	¥ —	\$ —
1年以内に返済予定の			
長期借入金	226	194	1,614
長期借入金	224	30	250
合計	¥477	¥224	\$1,864

2003年3月31日終了連結会計年度に、エプソンは取引銀行4行と最大40,000百万円(332,779千米ドル)の貸出コミットメント契約を締結しております。2003年3月31日現在、

エプソンの借入未実行残高は40,000百万円(332,779千米ドル)であります。

10. 退職給付

2002年及び2003年3月31日現在における退職給付債務の状況は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	3月31日現在 2003
退職給付債務	¥244,400	¥187,269	\$1,557,978
年金資産の公正価額	175,495	144,262	1,200,183
未積立退職給付債務	68,905	43,007	357,795
未認識項目			
年金制度改定にともなう過去勤務債務の減少	5,898	693	5,766
数理計算上の差異	(51,520)	(38,898)	(323,611)
退職給付引当金(純額)	23,283	4,802	39,950
前払年金費用	635	4,440	36,938
退職給付引当金	¥ 23,918	¥ 9,242	\$ 76,888

上記の退職給付引当金の他に、事業構造再編に伴い、翌連結会計年度に支払われる退職金が2002年3月31日現在の流動負債のその他に計上されています。

2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度における退職給付費用(純額)は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2001	2002	2003	3月31日終了 連結会計年度 2003
勤務費用	¥ 9,818	¥ 9,201	¥10,627	\$ 88,411
利息費用	6,840	7,175	6,960	57,903
年金資産の期待運用収益	(5,368)	(5,531)	(5,830)	(48,502)
償却及び費用:				
会計基準変更時差異	13,800	—	—	—
過去勤務債務	(243)	(1,622)	(1,338)	(11,131)
数理計算上の差異	—	2,951	10,309	85,765
退職給付費用	24,847	12,174	20,728	172,446
代行部分返上益	—	—	(17,577)	(146,231)
	¥24,847	¥12,174	¥ 3,151	\$ 26,215

2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度における退職給付債務の年金数理上の計算に用いた基礎率は、次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2001	2002	2003
割引率	3.5%	3.0%	3.0%
年金資産の期待運用収益率	3.5	3.5	3.5

上記の退職給付費用の他に、事業構造の再編に伴う1,701百万円及び181百万円(1,506千米ドル)の退職金が2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用としてそれぞれ計上されています。

当社は2001年及び2002年3月31日終了連結会計年度に給付開始年齢の引き上げ及び給付利率の引き下げを行っております。この結果、未認識過去勤務債務はマイナスとなり、それによって2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度の退職給付引当金が減少しています。

2001年6月15日に確定給付企業年金法が制定され、企業が厚生年金基金の代行部分を政府に返上し、将来支給義務の免除を受けることが可能となりました。代行部分を返上するためには、企業は厚生労働大臣の認可を得て将来

支給義務の免除を受ける必要があります。認可を得た後、企業は残りの代行部分（即ち、過去勤務に関連する給付義務）を分離する別の申請を行う必要があります。本取引に関する政府の規則が発表され、発効した後に政府は手続を実施し、企業に対して返上の最終認可を与えます。この認可が得られた段階で、代行部分の残存給付債務（過去勤務によって生じた金額）並びに年金資産の政府特定部分が政府に移転されます。

2003年1月17日付けで、当社及び国内連結子会社2社は、それぞれが政府に代わって運営する代行部分について厚生

労働大臣から将来支給義務の免除の認可を得ました。当社及び国内連結子会社2社はこの代行部分の返上に伴う会計処理を、日本公認会計士協会が公表した「退職給付会計に関する実務指針」に基づく代替的な会計方法により認可の日に行っております。それに伴い、2003年3月31日終了連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益が17,577百万円（146,231千米ドル）計上されています。政府に返上される年金資産の返還相当額は、2003年3月31日現在約39,677百万円（330,092千米ドル）と評価されております。

11. 資本

当社の利益剰余金は、未処分利益と日本の商法が要求する利益準備金によって構成されております。当社の当期純利益はまず未処分利益に計上され、株主総会の決議をもって、利益準備金に振替えられます。

2001年10月の商法改正により、当社は株主総会の決議をもって、資本金の25%を超えた法定準備金（資本準備金及び利益準備金）を利益剰余金に振替えることにより、配当可能利益として充当することが認められました。当社は現在のところそのような振替を行っておりません。振替えられた部分は配当できません。

日本の商法では、利益処分は決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会で承認されなければならないため、連結財務諸表の数値には当該利益処分の金額が反映されません。当社は、日本の商法及び定款に基づき、年に一度、取締役会の承認を得て中間配当金の支払いを行うことができます。

2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度に当社は配当金として1株当たり9円（0.07ドル）、さらに中

間配当金として9円（0.07米ドル）をそれぞれ期末及び中間期末にて株主名簿に記載されていた株主へ支払いを行っております。

2003年6月27日に開催された株主総会において提案された2003年3月31日終了連結会計年度における当社の利益処分案は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり9円の配当金	¥1,367	\$11,373
役員賞与	196	1,630
	¥1,563	\$13,003

2000年9月6日開催の取締役会において、2001年1月1日付けをもって、2000年10月31日現在の株主に対し、1株を2株にする株式分割を行うことを承認しております。分割により発行した株式数は、75,932,296株でありました。新たに発行された株式は、日本の商法に基づき、既に額面額を超えて資本勘定に組み入れられた部分を充当して発行されたものであり、資本金勘定の増加はありません。

2003年3月31日現在の自己株式数は81株であります。

12. 1株当たり当期純利益

新しい会計基準に従った2003年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
当期純利益.....	¥12,510	\$104,077
控除:役員賞与.....	(196)	(1,630)
	¥12,314	\$102,447
期中平均株式数.....	151,864,511	
	単位:円	単位:米ドル
1株当たり当期純利益.....	¥81.08	\$0.67

新しい会計基準が遡及適用された場合、2001年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益は242.43円(未監査)、2002年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純損失は122.02円となります。

さらに、2001年1月1日に実施された1株を2株にする株式分割については、2001年3月31日に終了する連結会計年度の普通株1株当たりの当期純利益は、期首に1株を2株にする株式分割が行われたものと仮定して計算されております。

13. 法人税等

エプソンは、所得に対してさまざまな税金を課せられておりますが、2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度における日本の法定実効税率は41.7%となっております。

2002年及び2003年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在 2002	2003	3月31日現在 2003
繰延税金資産:			
有形固定資産及び無形固定資産償却超過額.....	¥12,964	¥19,759	\$164,384
繰越欠損金.....	10,716	16,513	137,379
たな卸資産(未実現利益及び評価減).....	15,084	9,604	79,900
製品保証引当金.....	12,489	4,422	36,789
賞与引当金.....	1,957	4,153	34,551
退職給付引当金.....	11,675	3,901	32,454
貸倒引当金.....	1,542	1,837	15,283
株式評価減.....	2,831	1,711	14,235
その他.....	11,417	12,212	101,597
繰延税金資産小計.....	80,675	74,112	616,572
評価性引当額.....	(16,410)	(15,754)	(131,065)
繰延税金資産合計.....	64,265	58,358	485,507
繰延税金負債:			
在外連結子会社等未分配利益.....	(10,519)	(12,249)	(101,905)
特別償却準備金.....	(3,081)	(2,626)	(21,847)
その他有価証券評価差額金.....	(890)	(108)	(898)
その他.....	(876)	(180)	(1,498)
繰延税金負債小計.....	(15,366)	(15,163)	(126,148)
繰延税金資産の純額.....	¥48,899	¥43,195	\$359,359

評価性引当額は、主に将来減算一時差異と特定の連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかでないものについて設定されています。2003年3月31日終了連結会計年度における評価性引当額は、656百万円(5,458千米ドル)減少しております。

エプソンは、すべての在外連結子会社の未分配利益に対して繰延税金を計上しております。

2003年3月31日現在の日本の繰延税金資産及び繰延税金負債は、エプソンが翌連結会計年度に採用する連結納税制度に基づいて計算されております。

法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2001	2002	2003
法定実効税率	41.7%	41.7%	41.7%
調整			
未実現利益税効果未認識額	—	—	8.1
評価性引当額	1.1	(24.3)	5.1
税率変更による影響額	—	—	(2.4)
交際費等一時差異に該当しない項目	0.6	(3.6)	2.1
同族会社の留保所得に対する特別税率	6.9	(0.7)	—
税額控除	(2.8)	(21.9)	—
過年度税金	—	12.7	—
その他	3.3	(2.1)	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	1.8%	59.0%

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いられる法人税率は、日本の税法の改正によって変更されております。2001年及び2002年3月31日の法人税率には41.7%が用いられております。2003年3月31日には、翌年度に実現されると予想される繰延税金資産及び繰延税金負債は41.7%の税率を使用し、2004年4月1日以降に実現が予想される繰延税金資産及び繰延税金負債は40.4%の税率を使用して計算されております。この会計上の見積りの変更の結果、2003年3月31日終了連結会計年度における繰延税金資産

は778百万円(6,473千米ドル)の純増となり、法人税等の額は774百万円(6,439千米ドル)減少しております。

2002年3月31日終了連結会計年度の当期法人税等6,618百万円は、当期法人税、住民税及び事業税7,754百万円、過年度法人税、住民税及び事業税1,166百万円、並びにAPA(Advanced Pricing Agreement)による過年度法人税、住民税及び事業税還付額2,302百万円から構成されております。

14. 研究開発費

研究開発費は、売上原価及び一般管理費に含まれており、2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年

度において、それぞれ76,019百万円、79,742百万円、85,761百万円(713,486千米ドル)であります。

15. 事業構造再編費用

2003年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、半導体事業における構造改革に伴う技術導入費用の一括費用処理と国内生産拠点の整理に係る費用であります。

2002年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、主に海外製造拠点における生産体制の再編に伴う資産処分等の費用であります。

16. キャッシュ・フロー情報

2002年及び2003年3月31日現在の現金及び現金同等物は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002	2003	3月31日現在 2003
現金及び預金勘定.....	¥131,122	¥194,334	\$1,616,755
3ヶ月以内に満期を迎える有価証券.....	1,490	—	—
小計.....	132,612	194,334	1,616,755
控除:			
短期借入金(当座借越).....	(514)	(1,548)	(12,878)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金.....	(788)	(498)	(4,143)
所有期間が3ヶ月を超える有価証券.....	(1)	—	—
現金及び現金同等物.....	¥131,309	¥192,288	\$1,599,734

2001年3月に当社は連結子会社3社を保有するオリエント時計株式会社及び連結子会社1社を保有するE&G Hong Kong Ltd.の関連会社2社の株式を総額1,677百万円で追加取得しました。その結果、当社はこれらの関連会社の発行済株式の過半数を所有することになりました。連結によるキャッシュの純収入3,969百万円は、株式購入日のこれらの会社が所持していた現金及び現金同等物5,646百万円から購入額1,677百万円を控除した金額に相当します。これは2001年3月31日終了連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に「連結範囲の変動をともなう子会社株式の取得による純収入」として記載されております。

2002年3月31日終了連結会計年度に当社はTianjin Epson Co., Ltd.とセイコーコンタクトレンズ株式会社の関連会社2社の株式を追加購入しました。その結果、当社はこ

れらの会社の発行済株式の過半数を所有することになりました。連結による純収入444百万円は、株式購入日のこれらの会社が所持していた現金及び現金同等物444百万円に相当します。株式購入には現金は支払われておりません。2001年及び2002年3月31日終了連結会計年度の現金による株式取得価額の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円	
	2001	2002
流動資産.....	¥17,212	¥4,677
固定資産.....	4,499	1,146
流動負債.....	(19,224)	(3,048)
固定負債.....	(3,692)	(2,450)
連結調整勘定.....	3,312	18
少数株主持分.....	(758)	(1,024)
連結開始前当社持分.....	328	681
株式の取得価額.....	¥1,677	¥0

17. リース契約

注記2(14)に記載のとおり、エプソンは借主として、ファイナンス・リース料を支払時に費用計上しております。2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度におけるこれらの費用は、それぞれ16,306百万円、13,668百万円及び9,039百万円(75,200千米ドル)であります。

リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引を資産計上した場合、2002年及び2003年3月31日現在のファイナンス・リース資産残高相当額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002	2003	2003
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	¥40,642	¥13,728	\$114,210
工具、器具及び備品	8,202	7,082	58,918
無形固定資産	2,429	1,919	15,965
	51,273	22,729	189,093
控除:減価償却累計額相当額..	(39,074)	(17,586)	(146,306)
期末残高相当額	¥12,199	¥ 5,143	\$ 42,787

2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース資産の減価償却費相当額は、残存価値を零とする定額法によって償却された場合、それぞれ14,964百万円、12,711百万円、8,422百万円(70,067千米ドル)であります。

2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース取引の支払利息相当

額はそれぞれ、913百万円、497百万円、214百万円(1,780千米ドル)であります。

2002年及び2003年3月31日現在におけるこれらのファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002	2003	2003
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	¥ 8,594	¥2,812	\$23,394
1年超	4,029	2,469	20,541
合計	¥12,623	¥5,281	\$43,935

2002年及び2003年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リースに対する未経過支払リース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002	2003	2003
未経過支払リース料			
1年内	¥ 3,176	¥ 2,983	\$ 24,817
1年超	8,491	10,071	83,785
合計	¥11,667	¥13,054	\$108,602

2002年及び2003年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リースに対する未経過受取りリース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002	2003	2003
未経過受取りリース料			
1年内	¥ 318	¥ 338	\$ 2,812
1年超	2,875	2,589	21,539
合計	¥3,193	¥2,927	\$24,351

18. 契約債務及び偶発債務

2002年及び2003年3月31日現在における保証債務残高のうち、正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対する保証はそれぞれ5,299百万円、4,534百万円(37,720千米ドル)であります。また2002年3月31日現在における偶発債務残高のうち関連会社である株

会社ゼウスの銀行からの借入金に対する保証は348百万円であります。さらに、2002年及び2003年3月31日現在における輸出荷為替手形割引高はそれぞれ208百万円、160百万円(1,331千米ドル)であります。

19. 関連当事者との取引

当社監査役であり、セイコー(株)の代表取締役を兼任する村野晃一は、2001年6月26日に当社監査役を退任致しました。2001年6月26日までセイコー(株)は当社の関連当事者となります。当社は販売契約に基づき、セイコー(株)に対して主に時計などの製品を販売するとともに、経費等の支払いを行っております。また当社はセイコー(株)とその他各種の契約を締結しております。下表に記載された取引と残高はすべて2001年6月30日までのものであります。

当社取締役副会長である服部靖夫は、青山企業(株)(以下、「青山」といいます。)の代表取締役でもあります。青山は、当社の発行済株式の13.4%を保有しております。当社取締役副会長である服部靖夫、当社取締役相談役である服部献及び両名の親族は、青山の発行済株式をそれぞれ26.7%、15.0%、41.8%保有しております。当社は

賃貸契約その他各種の契約を2003年3月1日から青山との間で締結しております。

当社は(株)サンリツ(以下、「サンリツ」といいます。)と不動産賃貸契約及びその他各種契約を締結し、2001年、2002年及び2003年3月31日現在の当社取締役2名及び両名の親族がサンリツの過半数の株式持分を保有しております。また当社は、サンリツから土地建物を購入しております。

当社の経営陣は上記及び下表のすべての関連当事者との取引は、市場価額に基づいて行われたものと認識しております。

2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度に行われた関連当事者との取引と関連する2002年及び2003年3月31日現在における期末残高は、次のとおりであ

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2001	2002	2003	3月31日終了 連結会計年度
取引:				
2001年3月31日終了連結会計年度及び2001年6月30日までの3ヶ月間のセイコー(株)との取引—				
ウオッチ他の売上.....	¥12,610	¥3,857	¥ —	\$ —
ウオッチ部品及び金型等の購入.....	1,961	—	—	—
経費等の支払い.....	295	55	—	—
青山との取引—				
建物の賃借.....	—	—	1	8
サンリツとの取引—				
不動産の賃借.....	828	127	124	1,032
土地建物の購入.....	2,471	17	—	—
その他.....	29	—	—	—
その他の関連当事者—				
工作機械の購入.....	113	37	34	283
その他の収益.....	33	17	11	92
その他の費用.....	—	15	9	75

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在 2002	2003	3月31日現在 2003
期末残高:			
セイコー(株)ー2001年6月30日現在ー			
債権.....	¥4,995	¥—	\$ —
債務.....	15	—	—
その他.....	61	—	—
青山ー2003年3月31日現在ー			
流動資産その他.....	—	1	8
投資その他.....	—	38	316
サンリツー			
投資その他資産.....	2	2	17
その他の関連当事者ー			
流動資産その他.....	1	4	33
債務.....	—	33	275

20. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

エプソンは主にコンピュータプリンタ、液晶ディスプレイ、半導体及びその他の製品の開発、製造及び販売に携わっています。エプソンは日本、アジア、米州及び欧州に製造拠点を保有し、現地の販売子会社のネットワークを通じて商品の国際的な販売を行っております。

エプソンは製品、市場及び販売方法により、以下の3つの事業の種類別セグメントに区分しております。

情報関連機器事業は、カラーインクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、マルチファンクションプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、液晶モニター、

ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム用プリンタ及びPC等が含まれております。

電子デバイス事業は、半導体、中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子及び水晶発振器等が含まれております。

精密機器事業は、ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット及びICハンドラ等が含まれております。

上記事業に区分されない事業は「その他の事業」に区分され、エプソン内部のサービス事業及び胎内育成事業等が含まれております。

	単位：千米ドル					
	2003年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント					連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業	消去 又は全社		
売上高						
外部顧客に対する売上高.....	\$7,582,854	\$2,732,612	\$641,889	\$ 44,750	\$ (—)	\$11,002,105
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	36,589	214,875	21,547	174,135	(447,146)	—
計.....	7,619,443	2,947,487	663,436	218,885	(447,146)	11,002,105
営業費用.....	6,950,342	3,180,432	658,070	249,933	(447,321)	10,591,456
営業利益(損失).....	\$ 669,101	\$ (232,945)	\$ 5,366	\$ (31,048)	\$ 175	\$ 410,649
資産.....	\$3,202,729	\$3,346,489	\$421,847	\$1,191,556	\$1,788,128	\$ 9,950,749
減価償却費.....	\$ 283,211	\$ 624,884	\$ 33,586	\$ 104,983	\$ —	\$ 1,046,664
資本的支出.....	\$ 230,083	\$ 297,171	\$ 28,236	\$ 185,874	\$ —	\$ 741,364

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2001年、2002年及び2003年3月31日現在においてそれぞれ164,704百万円、158,417百万円及び227,464百万円(1,892,379千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、有価証券及び短期貸付金であります。

注記2(11)に記載のとおり、エプソンは2000年4月1日開始連結会計年度より退職給付に係る新しい会計基準

を適用しております。新しい会計基準の適用により、従来の方法によった場合に比べ、2001年3月31日終了連結会計年度の営業利益が、情報関連機器事業において1,712百万円、電子デバイス事業において1,558百万円、精密機器事業において659百万円及びその他の事業において20百万円それぞれ減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度における所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位：百万円					
	2001年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					連結
日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社		
売上高						
外部顧客に対する売上高.....	¥ 704,771	¥246,011	¥228,230	¥161,891	¥ (—)	¥1,340,903
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	468,366	42,278	2,812	403,703	(917,159)	—
計.....	1,173,137	288,289	231,042	565,594	(917,159)	1,340,903
営業費用.....	1,096,668	280,014	222,119	555,412	(917,455)	1,236,758
営業利益(損失).....	¥ 76,469	¥ 8,275	¥ 8,923	¥ 10,182	¥ 296	¥ 104,145
資産.....	¥ 906,262	¥111,936	¥ 81,298	¥237,572	¥ (64,153)	¥1,272,915

	単位：百万円					
	2002年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					連結
日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社		
売上高						
外部顧客に対する売上高.....	¥ 622,670	¥245,098	¥241,202	¥165,139	¥ (—)	¥1,274,109
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	440,794	36,241	4,888	416,944	(898,867)	—
計.....	1,063,464	281,339	246,090	582,083	(898,867)	1,274,109
営業費用.....	1,064,574	274,994	241,737	571,719	(905,111)	1,247,913
営業利益(損失).....	¥ (1,110)	¥ 6,345	¥ 4,353	¥ 10,364	¥ 6,244	¥ 26,196
資産.....	¥ 855,893	¥104,599	¥ 79,918	¥217,978	¥ (17,227)	¥1,241,161

単位：百万円						
2003年3月31日終了連結会計年度						
所在地別セグメント						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高.....	¥ 637,544	¥230,263	¥258,278	¥196,368	¥ (—)	¥1,322,453
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	478,441	39,315	5,573	439,632	(962,961)	—
計.....	1,115,985	269,578	263,851	636,000	(962,961)	1,322,453
営業費用.....	1,097,056	262,468	260,665	620,376	(967,472)	1,273,093
営業利益.....	¥ 18,929	¥ 7,110	¥ 3,186	¥ 15,624	¥ 4,511	¥ 49,360
資産.....	¥ 785,754	¥ 83,814	¥ 73,667	¥204,989	¥ 47,856	¥1,196,080

単位：千米ドル						
2003年3月31日終了連結会計年度						
所在地別セグメント						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高.....	\$5,304,027	\$1,915,666	\$2,148,735	\$1,633,677	\$ (—)	\$11,002,105
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	3,980,374	327,080	46,364	3,657,504	(8,011,322)	—
計.....	9,284,401	2,242,746	2,195,099	5,291,181	(8,011,322)	11,002,105
営業費用.....	9,126,922	2,183,594	2,168,593	5,161,198	(8,048,851)	10,591,456
営業利益.....	\$ 157,479	\$ 59,152	\$ 26,506	\$ 129,983	\$ 37,529	\$ 410,649
資産.....	\$6,537,055	\$ 697,288	\$ 612,870	\$1,705,399	\$ 398,136	\$ 9,950,748

売上高は、外部顧客との取引がある当社もしくは、その子会社の所在地に基づき地域別に区分したものであります。

所在地別セグメントに属する主要な国または地域は、次のとおりであります。

米州には、主にアメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ベネズエラ、メキシコが含まれております。

欧州には、主にイギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルが含まれております。

アジア・オセアニアには、主に中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア及び韓国が含まれております。

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額に含まれる資産は、2001年、2002年及び2003年3月31日現在それぞれ164,704百万円、158,417百万円、及び227,464百万円(1,892,379千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、有価証券及び短期貸付金であります。

注記2(11)に記載のとおり、エプソンは2000年4月1日開始連結会計年度より退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。この新しい会計基準の適用により、2001年3月31日終了連結会計年度の日本の営業利益は従来の方法によった場合に比べ、3,949百万円減少しております。

(3) 海外売上高

2001年、2002年及び2003年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

	単位：百万円						単位：千米ドル
	2001		2002		2003		3月31日終了 連結会計年度 2003
海外売上高							
米州	¥ 270,885	20.2%	¥ 266,105	20.9%	¥ 239,936	18.1%	\$ 1,996,140
欧州	262,370	19.6	279,992	22.0	318,575	24.1	2,650,374
アジア・オセアニア	216,606	16.1	219,055	17.2	274,307	20.8	2,282,088
計	¥ 749,861	55.9%	¥ 765,152	60.1%	¥ 832,818	63.0%	\$ 6,928,602
連結売上高	¥1,340,903	100.0%	¥1,274,109	100.0%	¥1,322,453	100.0%	\$11,002,105

21. 後発事象

(1) 新株式発行

2003年6月24日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しました。上場と同時に、普通株式40,000,000株の新株式発行を行い、総額で98,800百万円(821,963千米ドル)の調達となりました。40,000,000株のうち、23,805,500株は国内募集、16,194,500株は海外募集に係るものであります。この新株式発行により、資本金及び資本剰余金は、それぞれ36,560百万円(304,160千米ドル)、62,240百万円(517,804千米ドル)増加しました。

(2) オーバーアロットメントによる売出し

上記普通株式40,000,000株に加え、当社はオーバーアロットメントによる売出しのため、日興シティグループ証券会社に対して普通株式4,500,000株の第三者割当増資の割当を受ける権利を2003年6月16日開催の取締役会において決議し、付与しております。新株発行の引受価格の総額は11,115百万円であり、払込期日は2003年7月23日となっております。

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

当監査法人は、セイコーエプソン株式会社の2002年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2003年3月31日に終了する3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2002年及び2003年3月31日現在の財政状態並びに2003年3月31日に終了する3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める(注記1参照)。

注記2(4)及び(11)に記載されているとおり、会社は、2001年3月31日に終了した連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を新たに適用して連結財務諸表を作成している。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のために記載されたものであり、注記3に記載の基準で換算されたものである。

中央青山監査法人

日本、東京

2003年6月27日

主要な関係会社

(2003年3月31日現在)

名称	所在地	主要な事業の内容
連結子会社		
エプソン販売株式会社	日本	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
エプソンダイレクト株式会社	日本	PC及び周辺機器の販売
エプソンオーエーサプライ株式会社	日本	プリンタ消耗品の販売
東北エプソン株式会社	日本	半導体、プリンタ消耗品の製造
オリエント時計株式会社	日本	プリンタ部品、水晶デバイス及びウオッチの製造、ウオッチの販売
U.S. Epson, Inc.	米国	アメリカにおける地域統括会社
Epson America, Inc.	米国	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Electronics America, Inc.	米国	電子デバイスの販売・サービス
Epson Portland Inc.	米国	プリンタ消耗品の製造
Epson El Paso, Inc.	米国	プリンタ消耗品の製造
Epson Europe B.V.	オランダ	ヨーロッパにおける地域統括会社
Epson (U.K.) Ltd.	イギリス	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Deutschland GmbH	ドイツ	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ	電子デバイスの販売・サービス
Epson France S.A.	フランス	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Italia s.p.a.	イタリア	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Iberica, S.A.	スペイン	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Telford Ltd.	イギリス	プリンタ消耗品の製造
Epson Trading S.A.	スイス	資産管理
Epson (China) Co., Ltd.	中国	中国における地域統括会社
Epson Korea Co., Ltd.	韓国	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	中国	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Epson Hong Kong Ltd.	香港	プリンタ等情報関連機器及び電子デバイスの販売・サービス
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾	プリンタ等情報関連機器及び電子デバイスの販売・サービス
Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	東南アジアエリアにおける地域販売統括会社
Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	プリンタ等情報関連機器の販売・サービス
Suzhou Epson Co., Ltd.	中国	液晶ディスプレイ及び水晶デバイスの製造
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	香港	プリンタ、液晶ディスプレイ、ミニプリンタ及びウオッチの製造
Epson Industrial (Taiwan) Corporation	台湾	液晶ディスプレイの製造
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	シンガポール	ウオッチ部品、半導体及びカラーイメージスキャナの製造
P.T. Indonesia Epson Industry	インドネシア	プリンタの製造
Epson Precision (Philippines), Inc.	フィリピン	プリンタ、水晶デバイスの製造
Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	水晶デバイスの製造
その他59社		
持分法適用関連会社		
野洲セミコンダクター株式会社	日本	半導体の製造
Time Module (Hong Kong) Ltd.	香港	ウオッチムーブメントの販売
その他8社		

会社情報

■ 商号	セイコーエプソン株式会社 (Seiko Epson Corporation)
■ 創立	1942年5月18日
■ 本社	〒392-8502 長野県諏訪市 大和三丁目3番5号 TEL:0266-52-3131(代表)
■ 本店	〒163-0811 東京都新宿区 西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル TEL:03-3348-8531(代表)
■ 資本金	53,204百万円(2003年7月24日現在)
■ 従業員数	連結 73,797名/単独 13,084名 (2003年3月31日現在)
■ グループ会社数	114社(国内39社、海外75社) (2003年3月31日現在)
■ 主要事業	情報関連機器(各種プリンタ及び消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、PC等)、電子デバイス(中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子等)、精密機器(ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズ、FA等)、その他の開発、製造、販売、サービス
■ ホームページアドレス	http://www.epson.co.jp/

■ 役員一覧	(2003年6月27日現在)
取締役会長(代表取締役)	安川 英昭
取締役副会長	服部 靖夫
取締役社長(代表取締役)	草間 三郎
取締役副社長(代表取締役)	木村登志男
(代表取締役)	丹羽 憲夫
(代表取締役)	花岡 清二
常務取締役	両角 正幸
	大月 康正
	赤羽 正雄
	矢島 虎雄
	久保田健二
取締役	橋爪 伸夫
	木代 俊彦
	加々美健雄
	小松 宏
	上脇 修
	平野 精一
	碓井 稔
	内田 健治
	濱 典幸
	有賀 修二
常勤監査役	大前 昌義
	石井 康夫
監査役	尾崎 行信
	山本 恵朗

株主メモ

■ 決算期	3月31日
■ 定時株主総会	6月
■ 利益配当金支払株主確定日	3月31日
■ 中間配当金支払株主確定日	9月30日
■ 名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務取扱場所	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (株主事務に関するお問い合わせ先)
	(03)5213-5213(代表) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/

同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
■ 公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

※なお、当社は2002年度に係る決算より、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページに掲載することいたしました。

お問い合わせ先：

セイコーエプソン株式会社

IR推進部

〒163-0811 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル

電話：03(3343)5513

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5
TEL: 0266-52-3131 (代表)
URL: <http://www.epson.co.jp/>



本誌は再生紙および大豆油インキを使用しています。
Printed in Japan